

投資家の皆さまへ

平成28年2月

株式会社静岡銀行 頭取 中西勝則



静岡銀行

目次

営業基盤としての静岡県

●静岡県の経済規模		1
●静岡県経済の位置づけと現状		2

静岡銀行の特徴

●貸出金		3
●預金		4
●利益水準の推移と生産性の向上		5
●地域密着型金融への取り組み		6

平成27年度第3四半期決算の概要

●平成27年度第2四半期決算の概要 ～連結・単体～		7
●平成27年度第3四半期決算の概要 ～連結・単体～		8
●資金利益、貸出金利回り		9
●個人部門レート推移		10
●貸出金 ～平均残高～		11
●貸出金（政策案件除き）～平均残高～		12
●法人部門の取り組み		13
●個人部門の取り組み		14
●預金等		15
●預り資産、手数料		16
●静銀ティーエム証券の状況		17
●有価証券		18
●与信関係費用		19

●リスク管理債権		20
●経費、戦略的投資		21
●自己資本比率		22
●株主還元		23
●株主還元 ～自己株式取得、EPS・BPSの推移～		24

第12次中期経営計画の進捗

●第12次中期経営計画の進捗		25
●異業種企業との新たなビジネス展開		26
●新たなビジネス展開が目指す方向性		27

平成27年度の業績予想

●平成27年度業績予想		28
-------------	-------	----

参考資料

●第12次中期経営計画の概要		29
●貸出金 ～期末残高～		30
●貸出金 ～業種別貸出金の状況～		31
●海外ネットワーク		32
●生産性の向上 ～BPRへの取り組み～		33
●リスク資本配賦		34
●グループ会社の状況		35
●地方創生への取り組み		36
●コーポレートガバナンス体制		37
●政策投資株式		38

営業基盤としての静岡県

静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、カザフスタン、ペルー、カタールに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口	371万人	2.9%	10位/47(26年)
●世帯数	153万世帯	2.7%	10位/47(27年)
●県内総生産(名目)	15.5兆円	3.1%	10位/47(24年度)
●1人当たり県民所得	3,195千円	—	3位/47(24年度)
●事業所数	18万事業所	3.1%	10位/47(26年)
●製造品出荷額等(※)	15.8兆円	5.3%	3位/47(26年)
●農業産出額	2,154億円	2.6%	15位/47(26年)
●漁業漁獲量	20万トン	5.3%	4位/47(26年)
●工場立地件数	117件	4.7%	4位/47(26年)
●新設住宅着工戸数	2.6万戸	2.8%	11位/47(26年)

(※)速報値

静岡県の経済規模

県内総生産(平成24年度・名目)		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	215.6
10	静岡県	186.4
11	茨城県	140.1
—	四国4県	162.2
—	北陸3県	143.3
世界各国の国内総生産と比較(平成24年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
51	カザフスタン	203.5
52	ペルー	192.7
53	カタール	190.2
—	静岡県	186.4
54	ウクライナ	175.7
55	クウェート	174.0

(出所)内閣府経済社会総合研究所ほか

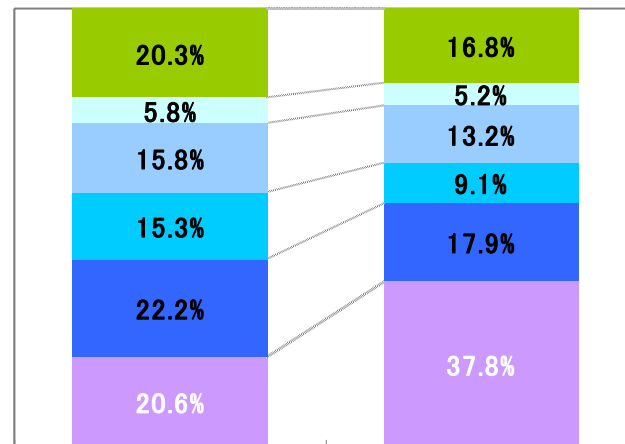
静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する



静岡県の産業別総生産構成比

■ 製造業 ■ サービス業 ■ 卸・小売業 ■ 不動産業 ■ 建設業 ■ その他



全国
(出所) 内閣府「県民経済計算(平成24年度)」

静岡県

静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	22
東証2部	11
マザーズ	1
ジャスダック	18
計	52

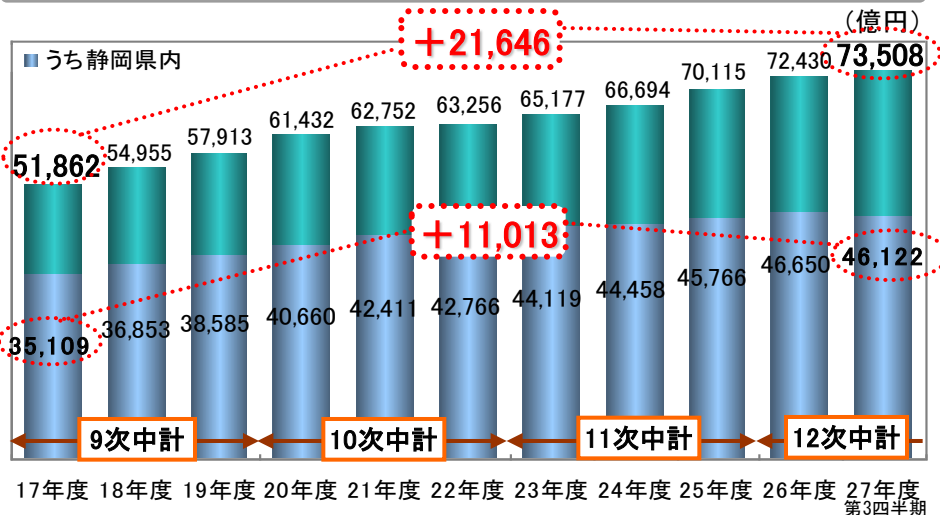
※平成27年10月末現在、上場市場が複数ある場合は東証にてカウント

静岡銀行の特徴

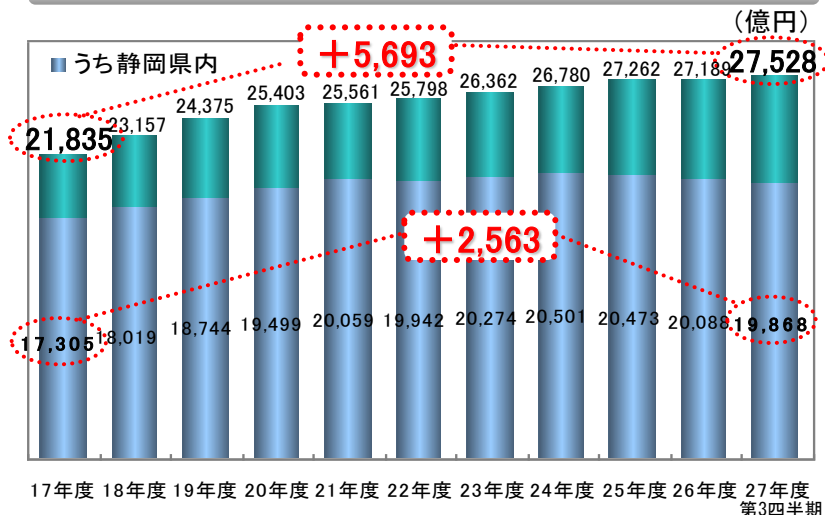
貸出金

- 17年度から約10年で貸出金平残は+2兆1,646億円増加、うち静岡県内では+1兆1,013億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+5,693億円増加、消費者ローン平残は+1兆1,299億円増加

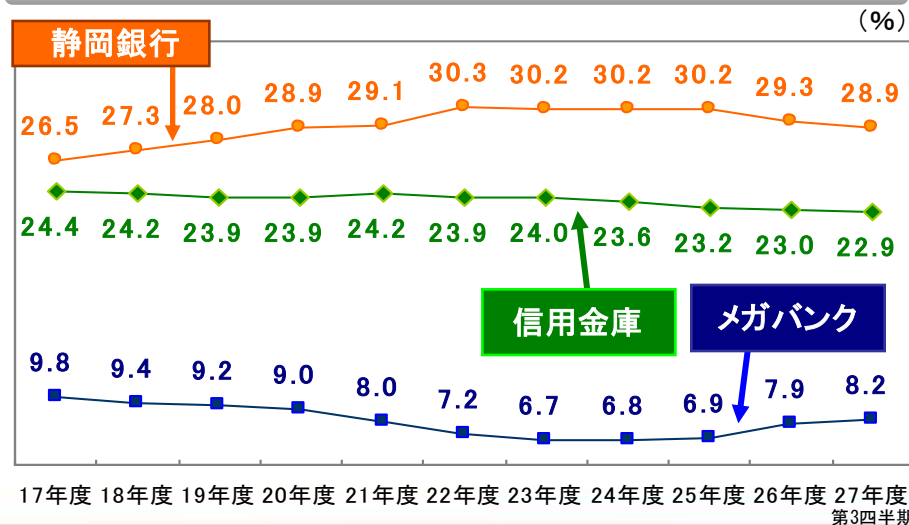
総貸出金平残の推移



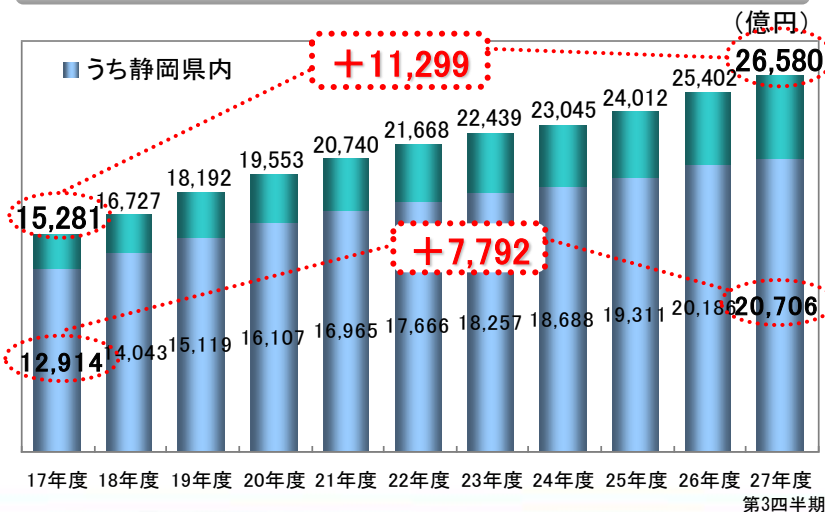
中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



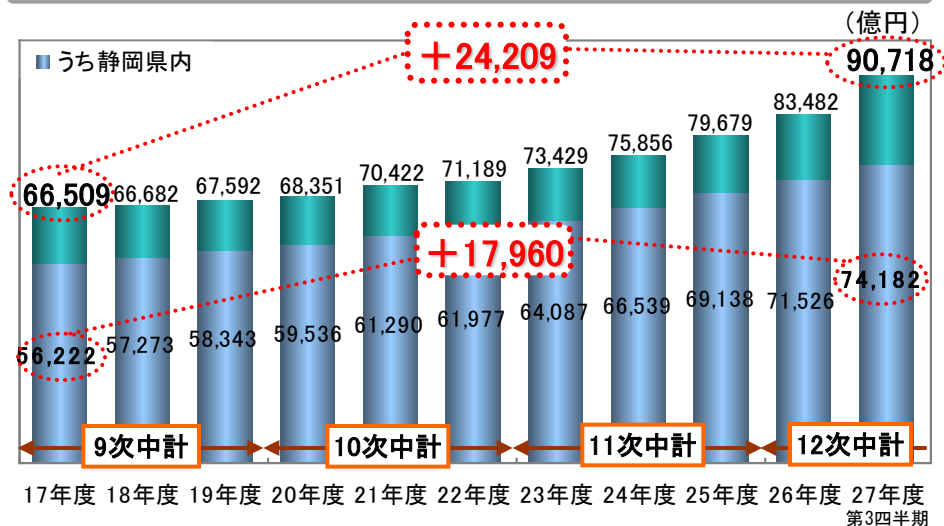
消費者ローン残高（平残）の推移



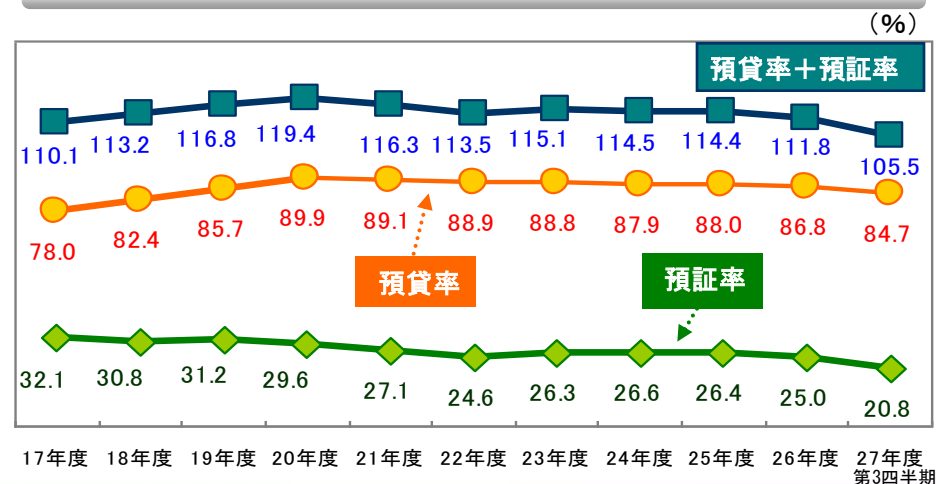
預金

- 17年度から約10年で、預金平残は+2兆4,209億円増加、うち静岡県内では+1兆7,960億円増加
- 海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

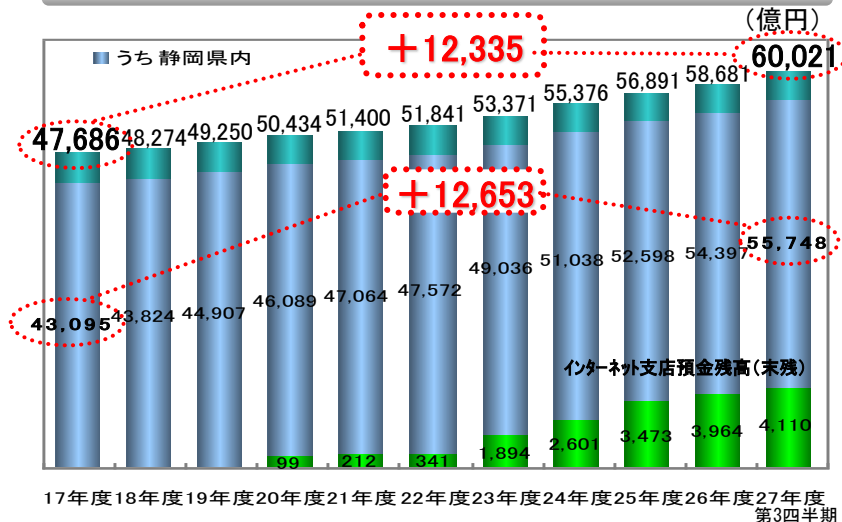
預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移（NCD除き）



個人預金残高（平残）の推移



邦銀トップ水準の格付（平成27年12月末時点）

- 国内外3社の格付機関から高水準の格付を取得
＜スタンダード＆プアーズ社の長期格付＞

静岡銀行	
A+	地方銀行
A	地方銀行以外（大手銀行、信託銀行、協同組織金融機関など）
A-	

＜その他長期格付取得状況＞

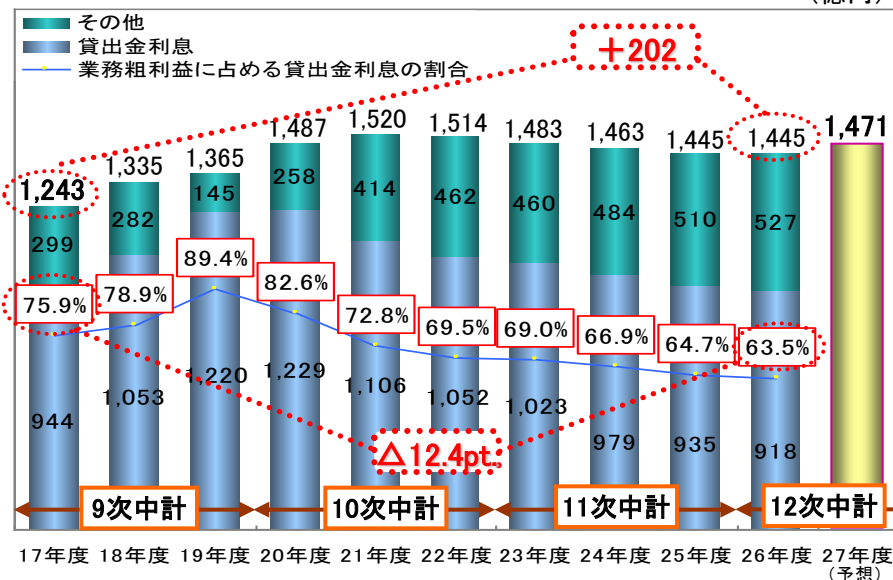
ムーディーズ	A1	格付投資情報センター	AA
--------	----	------------	----

利益水準の推移と生産性の向上

- 業務粗利益は約10年で200億円以上積み上げるなど安定的に成長を実現
- 生産性の向上（IT投資、BPR）により経費の増加を抑え、最終利益も110億円以上積み上げている

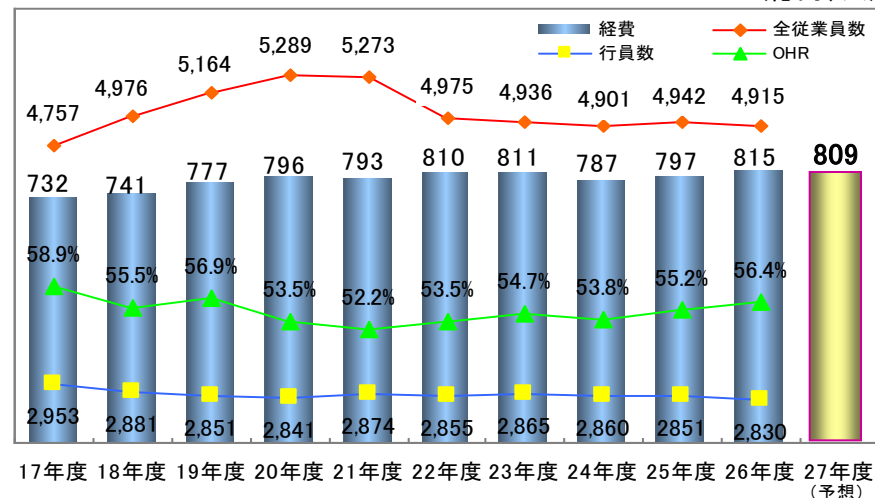
業務粗利益および貸出金利息の推移

(億円)



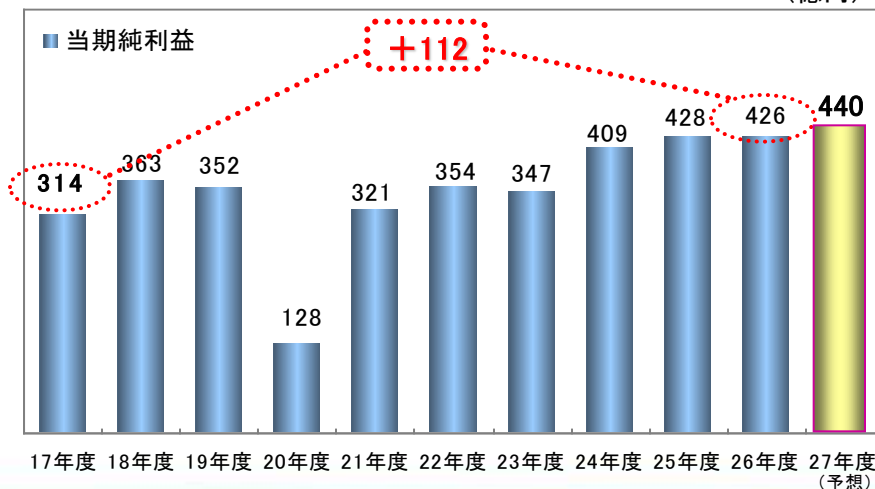
経費および人員の推移

(億円、人)



当期純利益の推移

(億円)



生産性の向上

〈第9次中期経営計画〉～ IT投資、集中処理のBPRへ着手

- ・新営業店端末の導入
- ・融資支援システムレベルアップ
- ・融資事務の集中処理（記帳事務・債権書類の集中保管等）

〈第10次中期経営計画〉～ IT投資による効率化、集中処理の拡大

- ・営業店バック業務量を6割削減
- ・バック人員をフロントへ再配置

〈第11次中期経営計画〉～ フロント業務の生産性向上へ拡大

- ・住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減

〈第12次中期経営計画〉～ しずぎん本部タワー運用開始(平成27年1月)

- ・新しいワークスタイルの確立（フリーアドレス、ペーパーレス化）

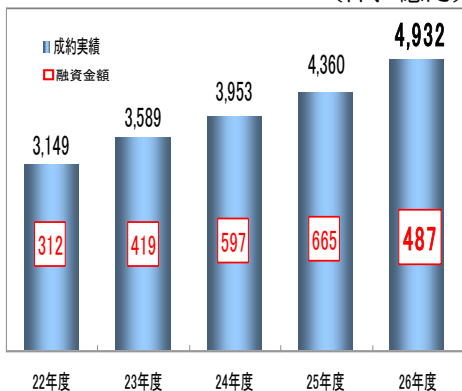
地域密着型金融への取組み

- ビジスマッチング、経営改善・事業再生支援、次世代経営者塾「Shizuginship」を3つの柱とした地域密着型金融の展開により、取引先とのリレーションを強化

ビジスマッチング

- 販路拡大などを通じた取引先企業の業容拡大支援

【成約件数の推移】 (件、億円)

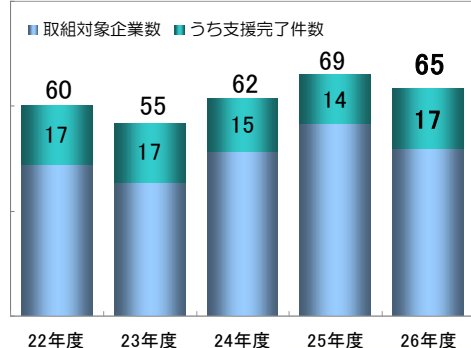


- 平成18年2月から農林水産業者、食品加工業者と仕入企業との商談会「しずぎん@gricom」を定期的開催
- 平成27年8月 第12回「しずぎん@gricom」開催 ⇒ 6件の商談成立

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドの活用などにより再生を支援

【取組実績の推移】 (件)



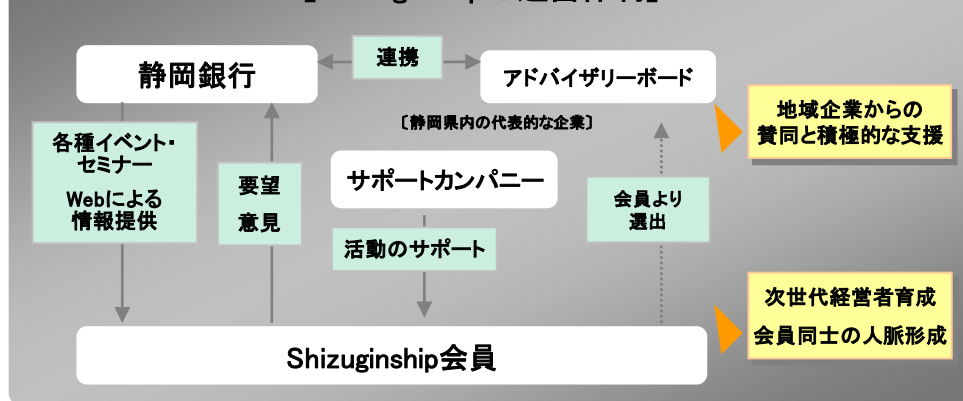
- 平成17年度以降の取組みで約170社の「事業再生」を完了

地域の雇用
約14,000人を確保し、
地域経済の活力を維持

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 平成19年4月に発足し、会員に研鑽と交流の「場」を提供
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】平成27年12月末／824社、1,238名

【平成27年度の活動実績】(会員参加人数のべ1,206名)

内容	開催実績
フォーラム	3回
セミナー(著名な経営者や専門家による講演会)	10回
ゼミナール(テーマ別に連続開催する講座)	全26回
・エグゼクティブプログラム	8回
・ミドルマネジメントプログラム	4回
・ベーシックプログラム	14回
視察	1回

平成27年度第3四半期決算の概要

平成27年度第2四半期決算の概要 ～連結・単体～

〔連結〕

(億円、%)

	27年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,207	+81	+7.2
連結経常利益	318	△51	△13.9
親会社株主に帰属する中間純利益 (負ののれん発生益除き)	185 (185)	△58 (△35)	△23.8 (△16.0)

〔単体〕

(億円、%)

	27年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,035	+81	+8.5
業務粗利益	790	△2	△0.2
資金利益	635	+53	+9.1
役務取引等利益	78	+2	+2.1
特定取引利益	4	+2	+85.7
その他業務利益	72	△58	△44.6
(うち国債等債券関係損益)	(65)	(△58)	(△47.3)
経 費 (△)	399	△11	△2.8
実質業務純益	390	+10	+2.5
業務純益	393	+12	+3.1
臨時損益	△10	△52	△125.4
うち不良債権処理額 (△)	26	+23	+818.3
うち貸倒引当金戻入益	—	△14	△100.0
うち株式等関係損益	19	△8	△30.0
経常利益	382	△40	△9.4
特別損益	△84	+4	+5.0
中間純利益	181	△18	△8.8

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

単体決算の概要説明

経 常 収 益 前年同期比+81億円増収(2期振り)

- 経常収益は、資金運用収益の増加(+58億円)を中心に、前年同期比+81億円の1,035億円

業 務 粗 利 益 前年同期比△2億円減益(2期連続)

- 業務粗利益は、投資信託収益の増加を主因とする資金利益の増加(+53億円)があったものの、国債等債券売却損の増加を主因としたその他業務利益の減少(△58億円)により、前年同期比△2億円の790億円

業 務 純 益 前年同期比+12億円増益(2期振り)

- 業務純益は、経費の減少(△11億円)により、前年同期比+12億円の393億円

経 常 利 益 前年同期比△40億円減益(3期振り)

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上(14億円)がなくなり、不良債権処理額が増加(+23億円)したことにより、前年同期比△40億円の382億円

中 間 純 利 益 前年同期比△18億円減益(2期連続)

- 中間純利益は、経常利益が減少したものの、法人税率等引下げにより法人税等合計が減少(△18億円)し、前年同期比△18億円の181億円
なお、特別損益において、前年同期と同様に関係会社株式評価損(83億円)を計上

平成27年度第3四半期決算の概要 ～連結・単体～

〔連結〕

(億円、%)

	26年度 第3四半期	27年度 第3四半期	前年 同期比	進捗率 (年度ベース)
経常収益	1,680	1,765	+85	76.1
経常利益	576	604	+28	78.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (負ののれん発生益除き)	379 (356)	410 (410)	+31 (+54)	82.0 (82.0)

〔単体〕

(億円、%)

	26年度 第3四半期	27年度 第3四半期	前年 同期比	進捗率 (年度ベース)
経常収益	1,415	1,499	+83	76.9
業務粗利益	1,171	1,175	+4	79.9
資金利益	910	948	+38	—
役務取引等利益	115	118	+3	—
特定取引利益	4	7	+3	—
その他業務利益	142	102	△40	—
(うち国債等債券関係損益)	136	92	△44	—
経 費 (△)	610	595	△14	73.6
実質業務純益	561	581	+20	—
業務純益	561	577	+16	84.7
臨時損益	55	△18	△72	—
うち不良債権処理額 (△)	4	43	+38	—
うち貸倒引当金戻入益	7	0	△7	—
うち株式等関係損益	52	32	△20	—
経常利益	615	560	△55	82.4
特別損益	△86	△0	+86	—
四半期(当期)純利益	331	385	+54	87.6

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

単体決算の概要説明

経 常 収 益 前年同期比+83億円増収

- 経常収益は、資金運用収益の増加(+48億円)を中心に、前年同期比+83億円の1,499億円

業 務 粗 利 益 前年同期比+4億円増益

- 業務粗利益は、国債等債券売却損の増加を主因としたその他業務利益の減少(△40億円)があったものの、投資信託収益の増加を主因とする資金利益の増加(+38億円)により、前年同期比+4億円の1,175億円

業 務 純 益 前年同期比+16億円増益

- 業務純益は、経費の減少(△14億円)により、前年同期比+16億円の577億円

経 常 利 益 前年同期比△55億円減益

- 経常利益は、不良債権処理額が増加(+38億円)し、株式等売却益が減少(△20億円)したことにより、前年同期比△55億円の560億円

四半期純利益 前年同期比+54億円増益

- 四半期純利益は、経常利益が減少したものの、関係会社株式評価損(前年同期に△85億円計上)がなくなったことに加え、法人税率等引下げにより法人税等合計が減少(△23億円)したため、前年同期比+54億円の385億円

資金利益、貸出金利回り

- 27年度第3四半期 資金利益948億円（前年同期比＋38億円）
- 貸出金利息（円貨・外貨合計）は前年同期比でプラスとなり、増加に転じる兆候を見せ始めている

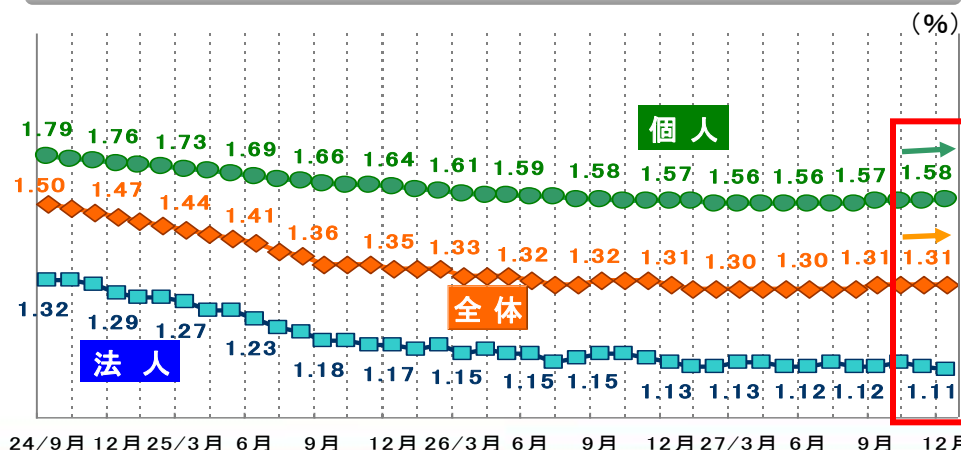
資金利益の内訳

(億円)	26年度 第3四半期	27年度 第3四半期	増減
合 計	910	948	+38
国内業務部門	801	836	+35
うち貸出金利息	650	639	△11
〃 有価証券利息配当金	176	215	+39
〃 預金等利息（△）	690	693	△0
国際業務部門	109	113	+4
うち貸出金利息	40	54	+14
〃 有価証券利息配当金	85	87	+2

【参考】

国債等債券関係損益	136	92	△44
うち国債等債券売却益	146	194	+48
〃 国債等債券売却損（△）	10	102	+92

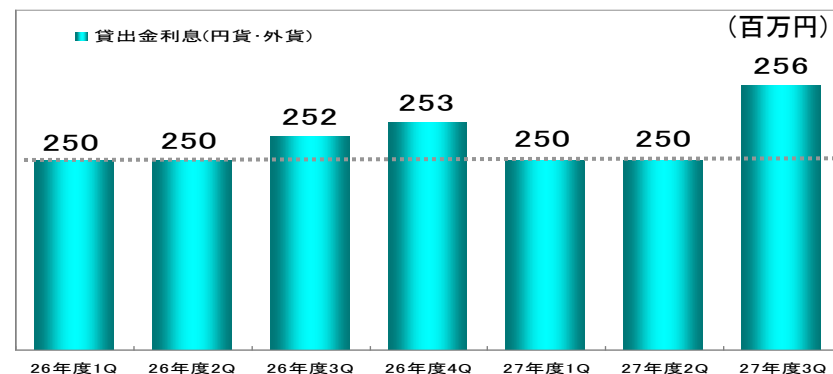
貸出金利（月中平均）の推移



貸出金・預金等利回り

(%)	26年度 第3四半期	27年度 第3四半期	増減
〔国内業務部門〕			
貸出金利回り	1.29	1.26	△0.03
預金等利回り	0.04	0.04	△0.00
有価証券利回り	1.47	2.45	+0.98
〔国際業務部門〕			
運用・調達レート差	0.91	0.76	△0.14

1日あたりの貸出金利息推移（四半期毎）



円貨貸出金のポートフォリオ（27年12月）

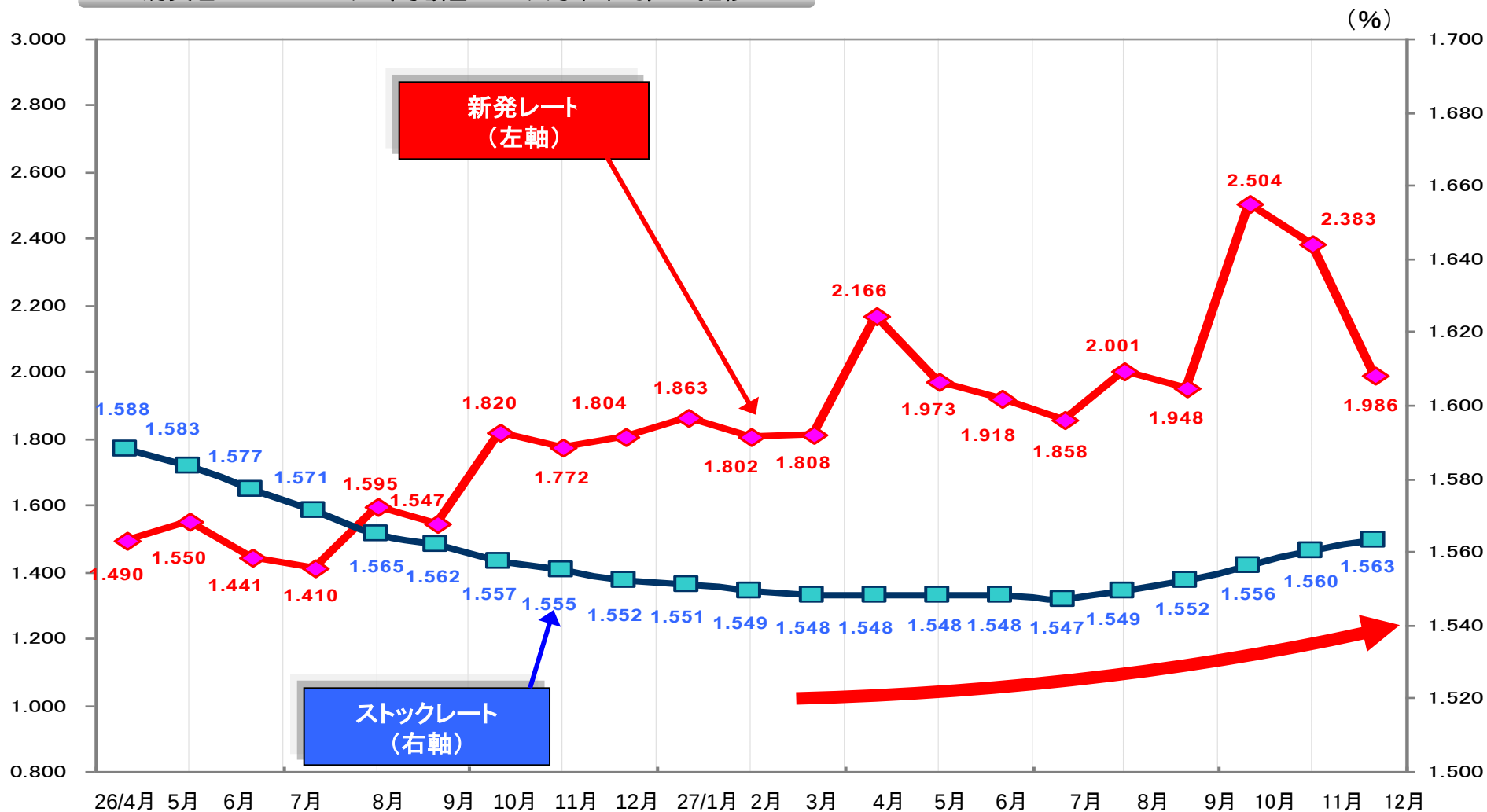
- 短期金利1%上昇時の資金利益増加額は約190億円と試算

(億円、%)	平残	構成比	利回り
貸出金	68,193	100.0	1.31
うち変動金利	52,071	76.4	1.32
〃 固定金利	16,121	23.6	1.25

個人部門レート推移

- 26年10月、消費者ローンの新発レートがストックレートを完全に上回り、ストックレートに反転の兆し

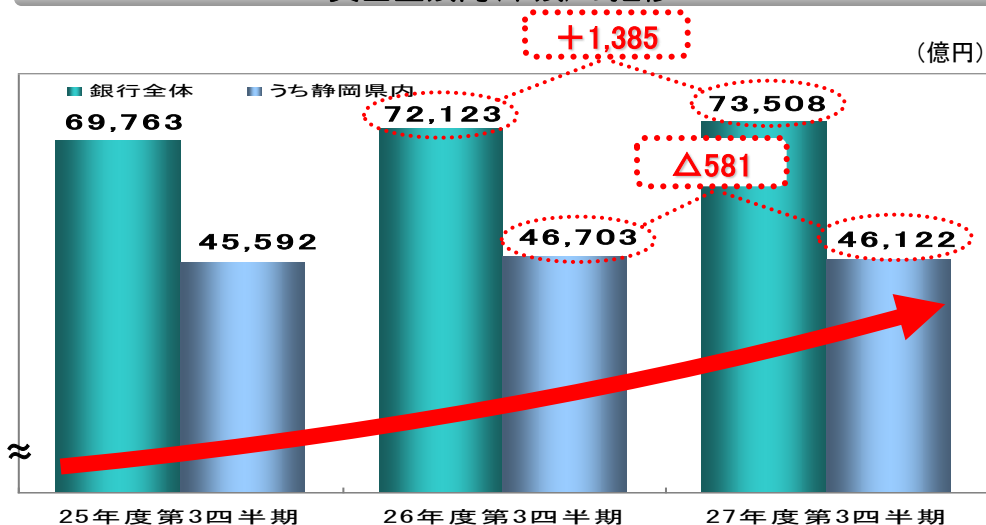
消費者ローンレート（対顧客レート月中平均）の推移



貸出金 ～平均残高～

- 27年度第3四半期 貸出金残高（平残）7兆3,508億円（前年同期比+1,385億円、年率+1.9%）

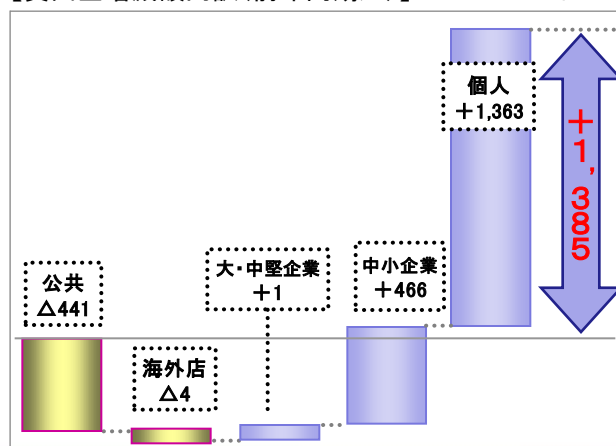
貸出金残高(平残)の推移



	平残	前年度同期比増加額	年率
総貸出金	7兆3,508億円	+1,385億円	+1.9%
個人向け貸出金	2兆6,641億円	+1,363億円	+5.4%
大・中堅企業向け貸出金	1兆5,181億円	+1億円	+0.0%
中小企業向け貸出金	2兆7,528億円	+466億円	+1.7%

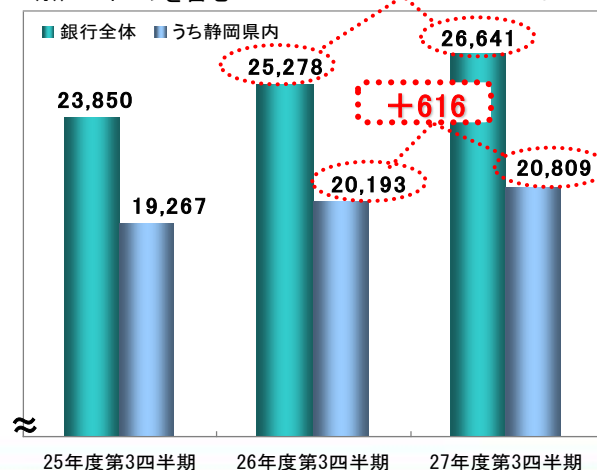
企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)

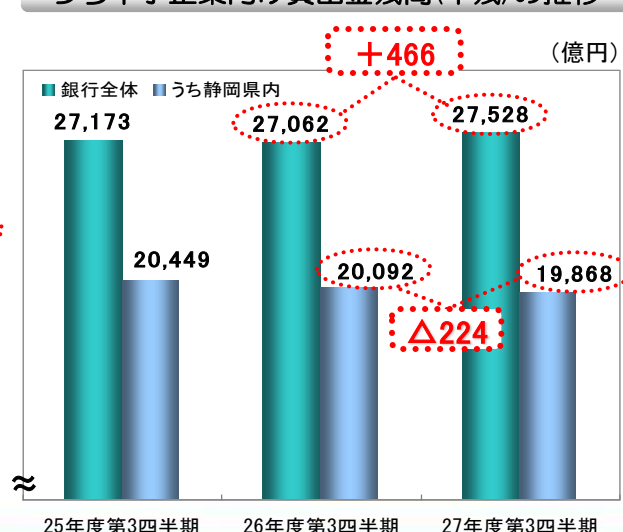


うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

※アパートローンを含む (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

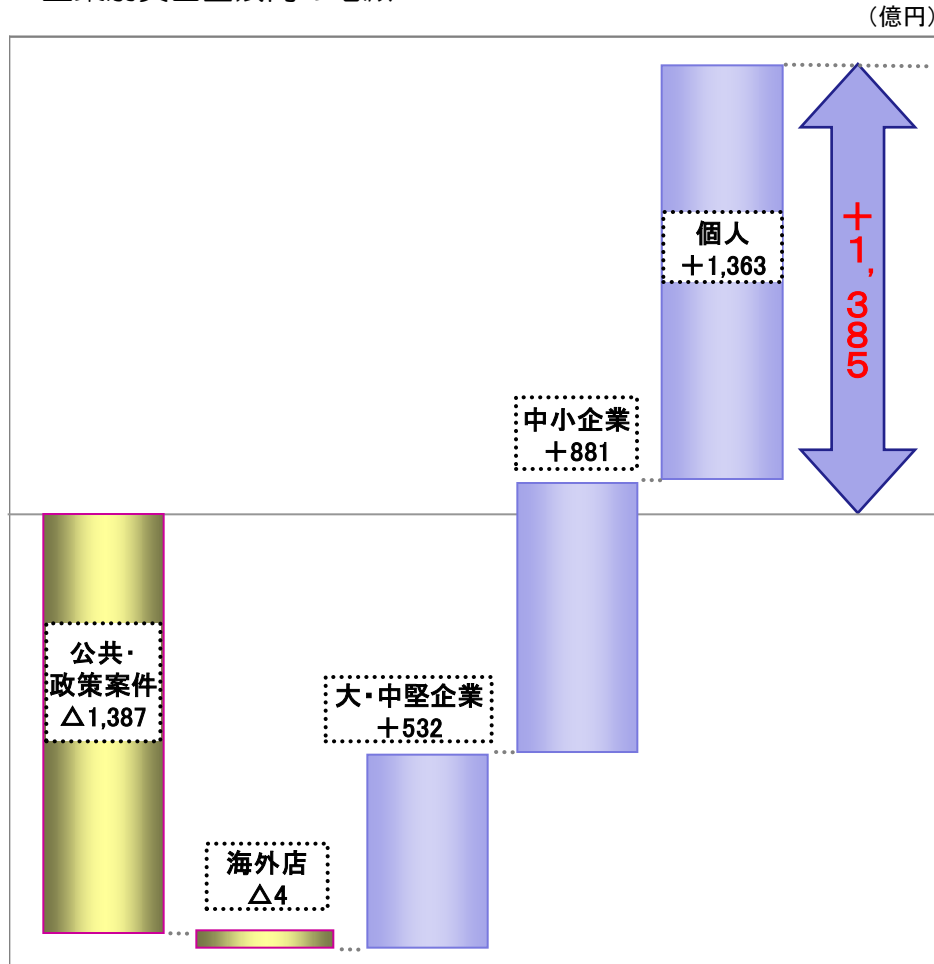


貸出金(政策案件除き) ～平均残高～

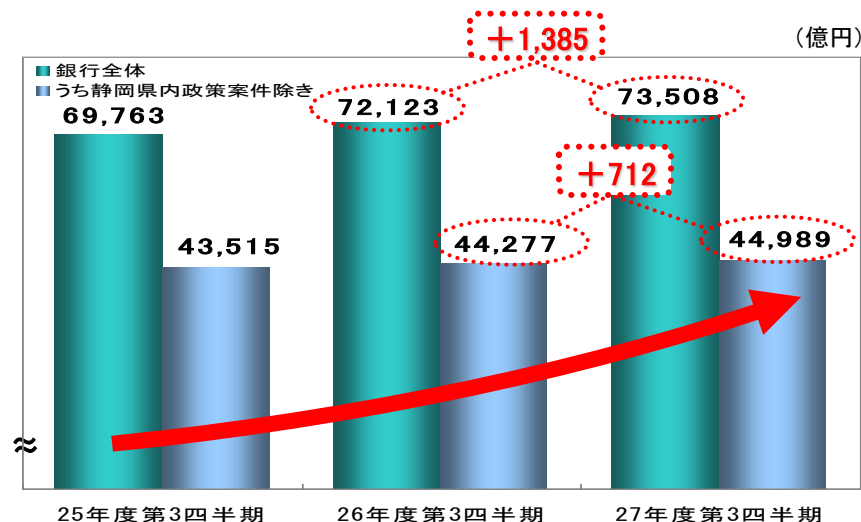
- 27年度第3四半期 貸出金平均残高 7兆3,508億円（前年同期比+1,385億円、年率+1.9%）
- 政策案件(※)除きの静岡県内貸出金残高は4兆4,989億円、前年同期比+712億円 ※政府保証案件等

政策案件除き企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

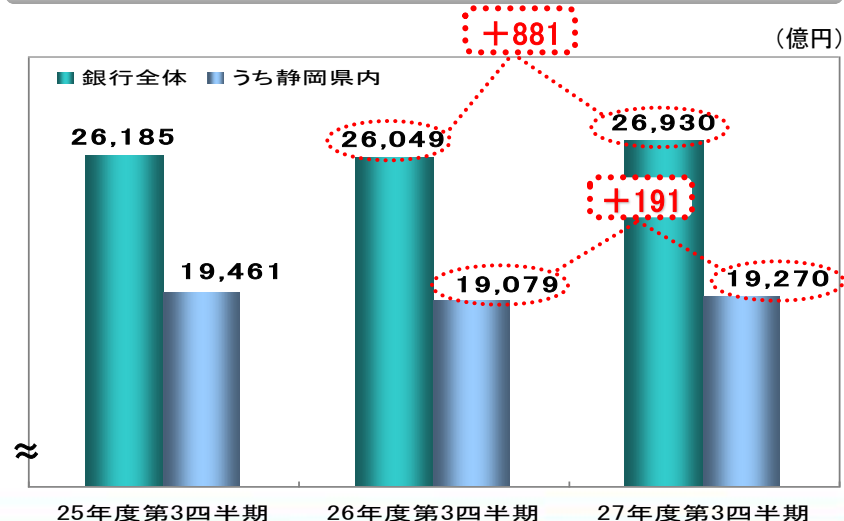
大企業と中小企業に分類される政策案件を除いた場合の
企業別貸出金残高の増減



貸出金残高(平残)の推移



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



法人部門の取組み

- 医療・介護を中心とした成長分野では、各分野に専門人材を配置して取組みを強化
(27年度第3四半期 成長分野融資実績583億円)
- 外貨建貸出金平残6,492億円(前年同期比+1,003億円)、取引先の外貨ニーズに对应増加基調を維持

成長・未開拓分野への取組み

医療・介護

- ◆「医療経営士」や「介護福祉経営士」の資格を持つ専担者10名を配置
- ◆開業支援や介護分野への参入支援
- ◆27年度第3四半期実績：872件383億円

環境

- ◆省エネ設備の導入支援による資金需要の創造
- ◆再生可能エネルギー関連の設備投資支援
- ◆27年度第3四半期実績：73件82億円

農業

- ◆静岡県の産物をバイヤーに紹介する『しずぎん@gricom』を定期的に開催
- ◆「農業経営アドバイザー」14名を配置
- ◆27年度第3四半期実績：116件49億円

事業承継

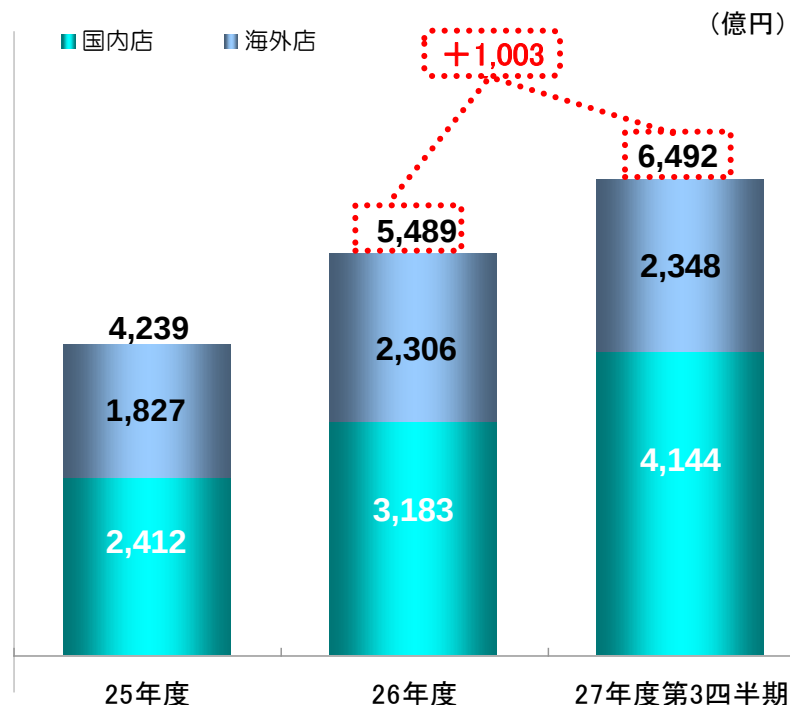
- ◆次世代経営者塾「Shizuginship」による後継者育成支援
- ◆株式移転からM&Aまで幅広く事業承継を支援(27年度上期M&A成約実績：10件)
- ◆27年度第3四半期実績：50件69億円

創業・新事業進出支援への取組み

「しずぎん起業家大賞」

- ・計3回実施：応募435先から20先を表彰
- ・平成27年度(第4回)の申込先数：個人を含む124先
⇒現在審査中であり、平成28年3月1日に受賞者を発表予定
- ・過去の受賞先20先への金融支援実績
新規融資：25件/360百万円 出資：6件/147百万円

外貨建貸出金(平残)の推移



経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善に取り組む先へのプロパー融資制度

当行と連携し、経営改善・事業再生に真摯に取り組む取引先を対象に、事業に必要な資金を供給

経営サポート資金 133件/ 3,544百万円

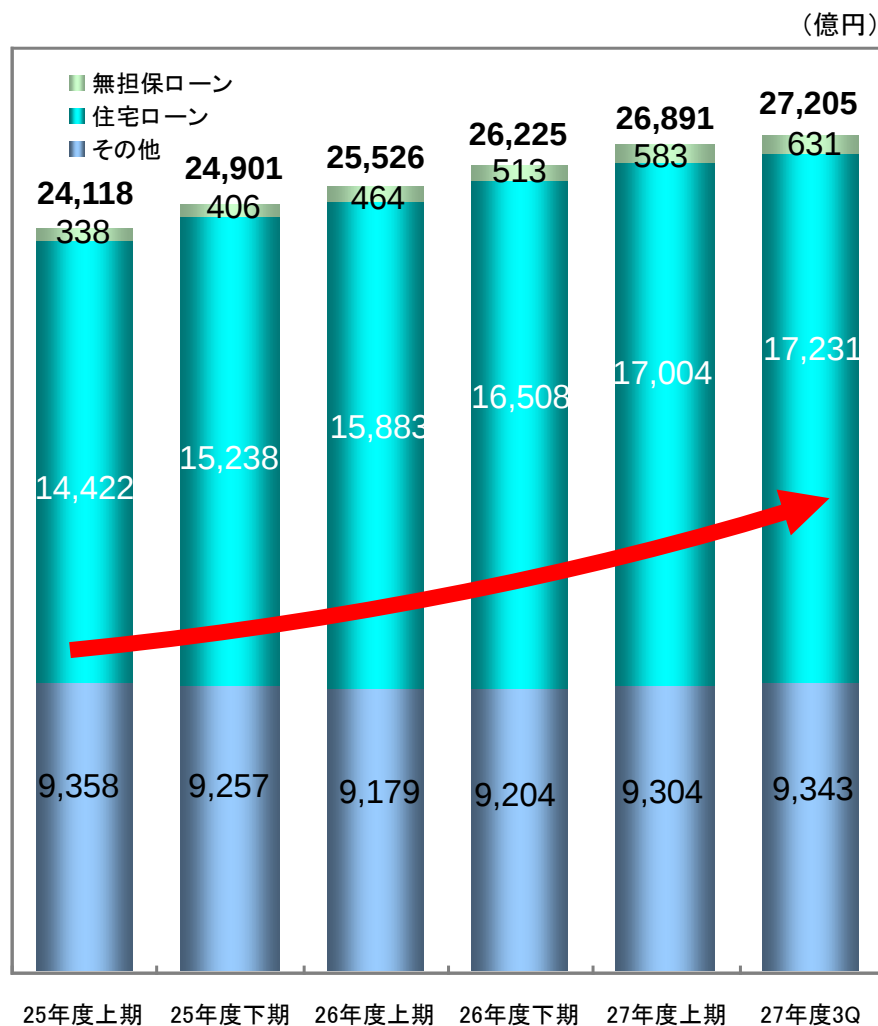
ターンアラウンド資金 331件/10,451百万円

合計 464件/13,995百万円(累計実績)

個人部門の取組み

- 27年度第3四半期の消費者ローン末残は、住宅ローンを中心に増加し2兆7,205億円
- 無担保ローン末残は非対面チャネルへの取組み強化などにより、24年度比倍増

消費者ローン末残推移



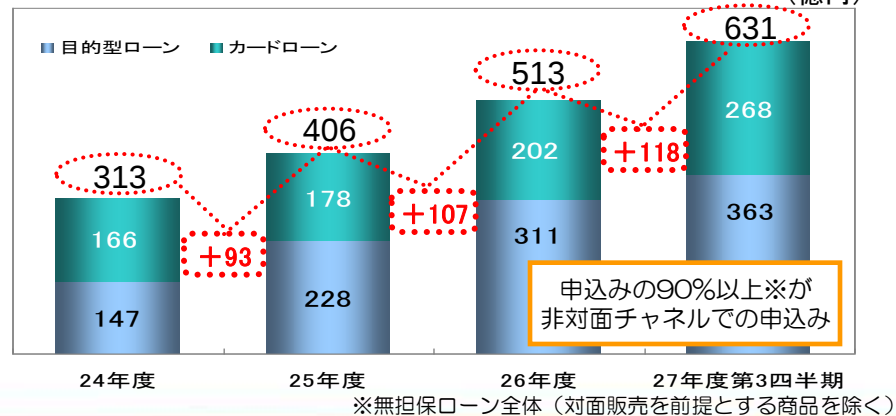
住宅ローン実行額の推移



無担保ローン末残の推移

27年7月より新型カードローンの取扱を開始

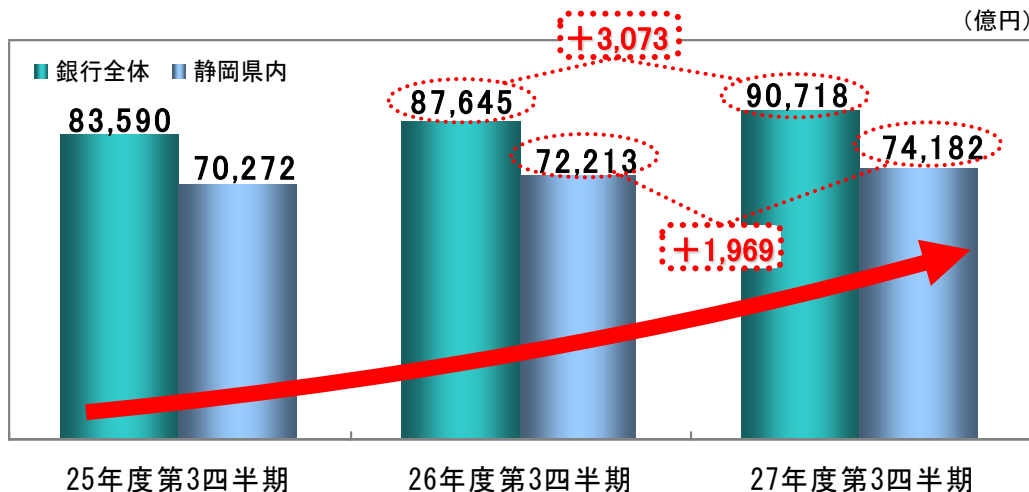
- ①最短30分審査 ②インターネット申込による手続完結 ③即日振込融資



預金等

- 27年度第3四半期 預金等残高（平残）9兆718億円（前年同期比+3,073億円、年率+3.5%）
- 預貸率（NCD除き）は84.7%と高水準を維持

預金等残高（平残）の推移

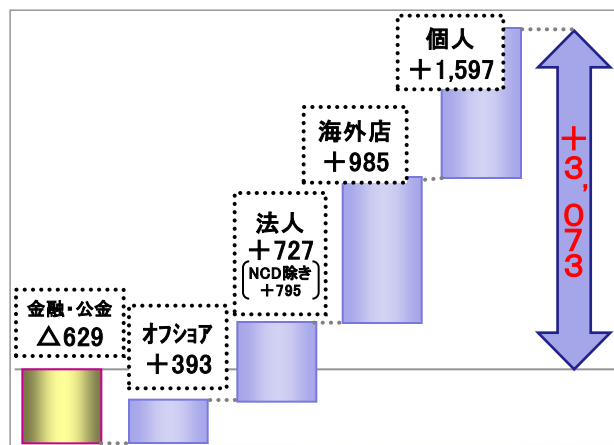


	平残	前年同期比増加額	年率
総預金	9兆718億円	+3,073億円	+3.5%
静岡県内預金	7兆4,182億円	+1,969億円	+2.7%
法人預金	2兆791億円	+727億円	+3.6%
個人預金	6兆21億円	+1,597億円	+2.7%
うち インターネット支店	4,130億円	+338億円	+8.9%

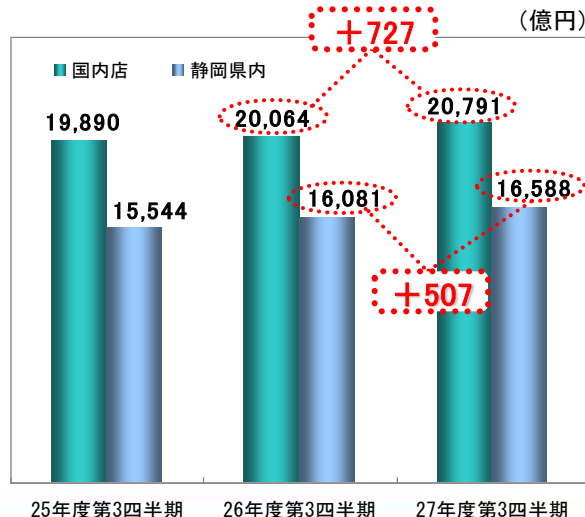
預金等残高(平残)増減額の内訳

【預金等増減額内訳(前年同期比)】

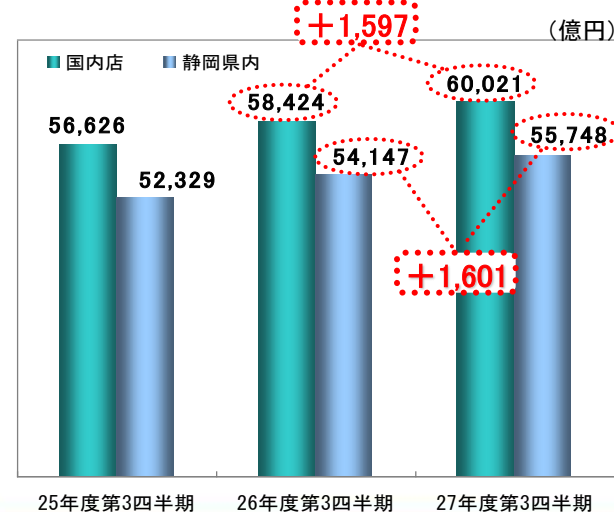
(億円)



うち法人預金等残高(平残)の推移



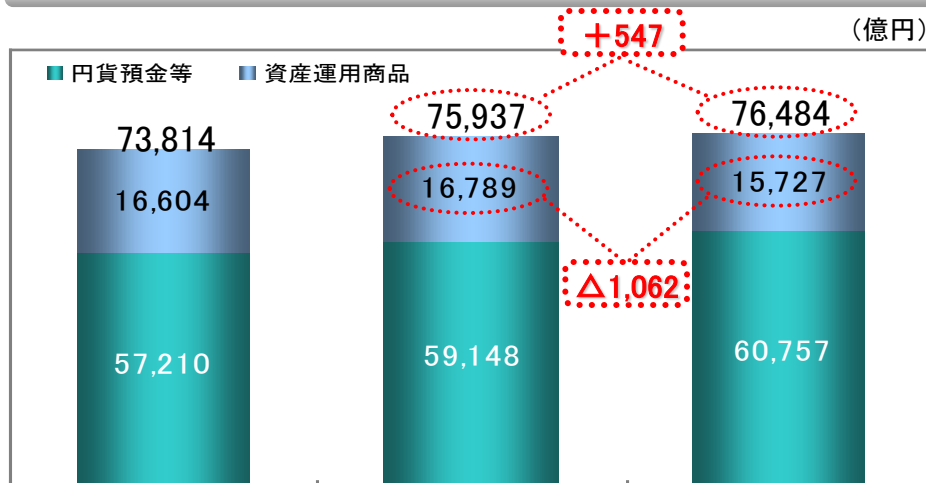
うち個人預金等残高(平残)の推移



預り資産、手数料

- 27年12月末 個人預り資産残高（静銀ティーエム証券含む）7兆6,484億円（前年度末比+547億円）
うち資産運用商品残高 1兆5,727億円（同△1,062億円）
- 保険収益の長期的な安定化を図るため、平準払保険の販売割合を増加させている

個人預り資産（末残）の推移

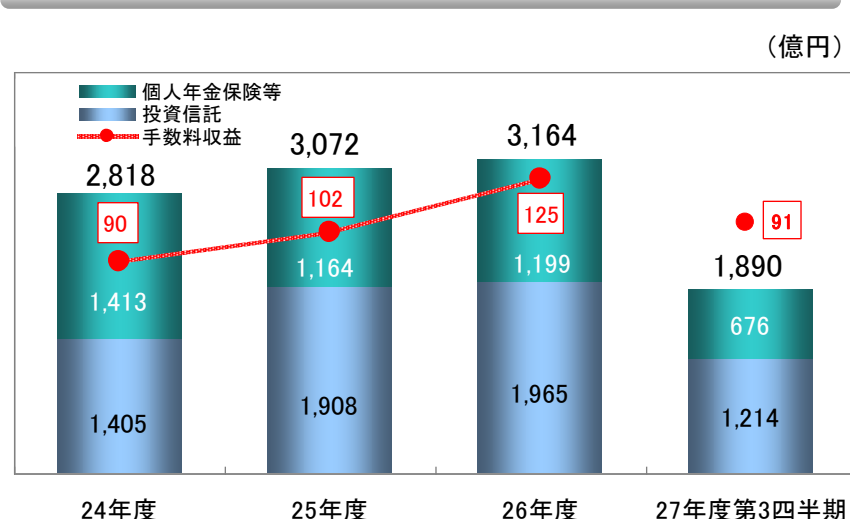


個人年金保険等・投資信託（残高）の推移

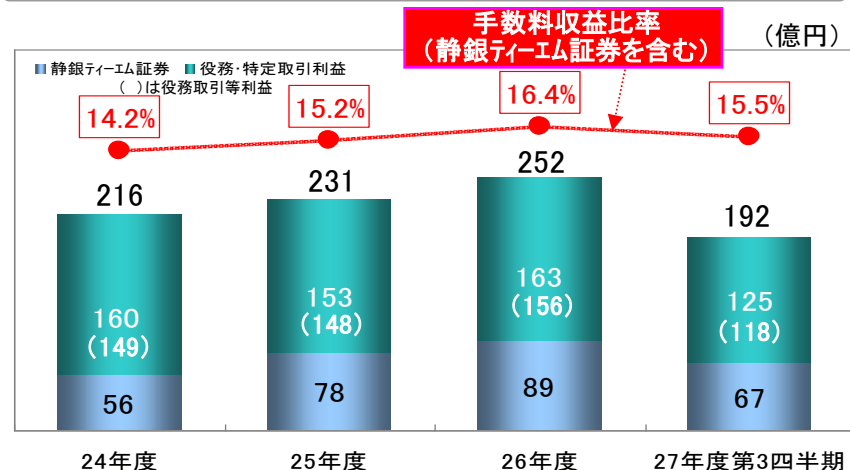
個人年金保険等	25年度	26年度	27年12月末	前年度末比
残高(億円)	9,493	9,518	9,024	△494
販売比率				
平準払保険	10%	17%	40%	—
一時払保険	90%	83%	60%	—

投資信託	25年度	26年度	27年12月末	前年度末比
残高(億円)	3,502	4,346	4,138	△208
うち当行	152	203	228	+25
うち静銀ティーエム証券	3,350	4,143	3,910	△233

投資信託・保険商品の販売額、手数料の推移



手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）



静銀ティーエム証券の状況

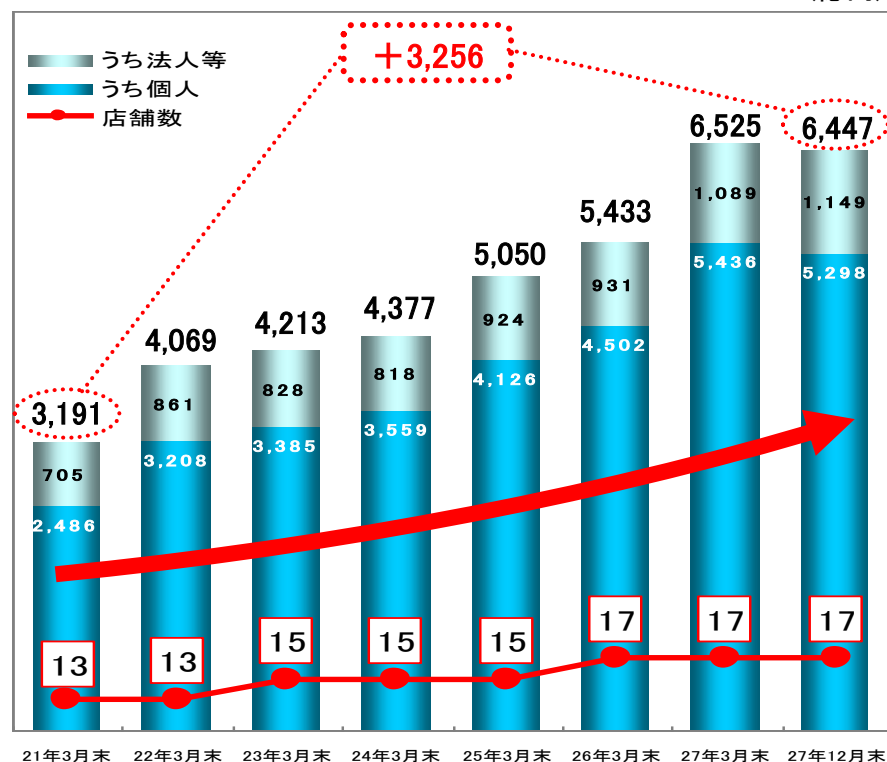
- 静銀ティーエム証券（証券子会社）は、順調に規模を拡大し、グループ会社収益を牽引
- 27年12月末預り資産残高6,447億円、リーマン・ショック後の21年3月末から6年9ヶ月で3,256億円増加

【静銀ティーエム証券の概況】

設 立 : 平成12年12月
 資本金 : 30億円
 店舗数 : 17店舗（平成27年12月末）

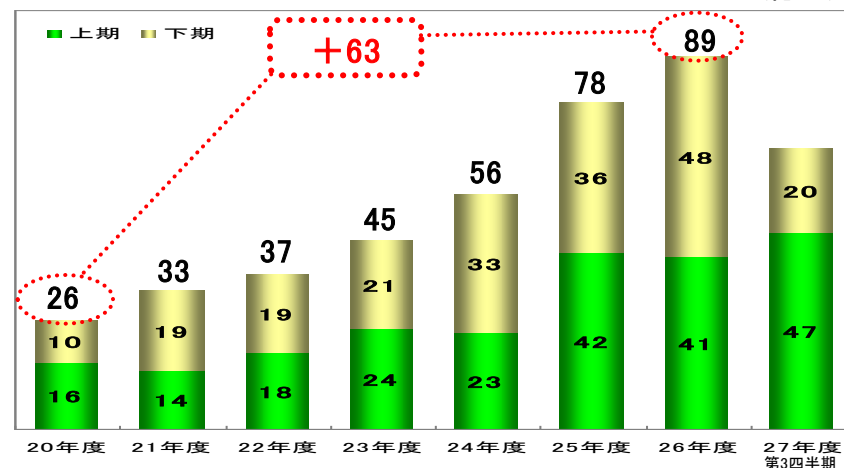
預り資産末残・店舗数の推移

（億円）



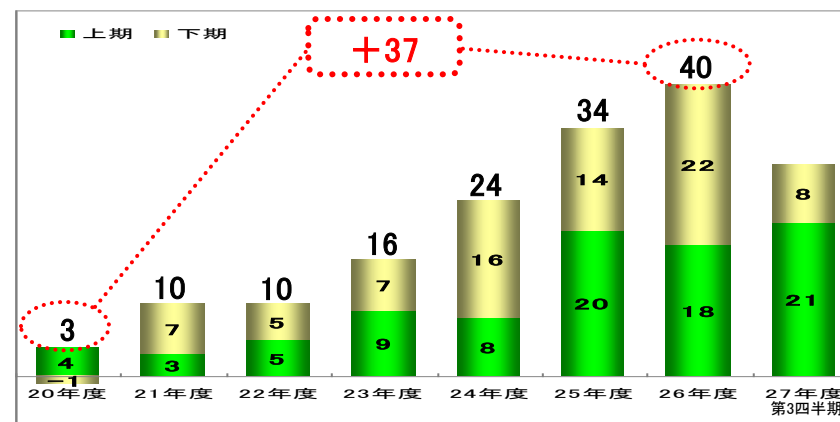
経常収益の推移

（億円）



経常利益の推移

（億円）

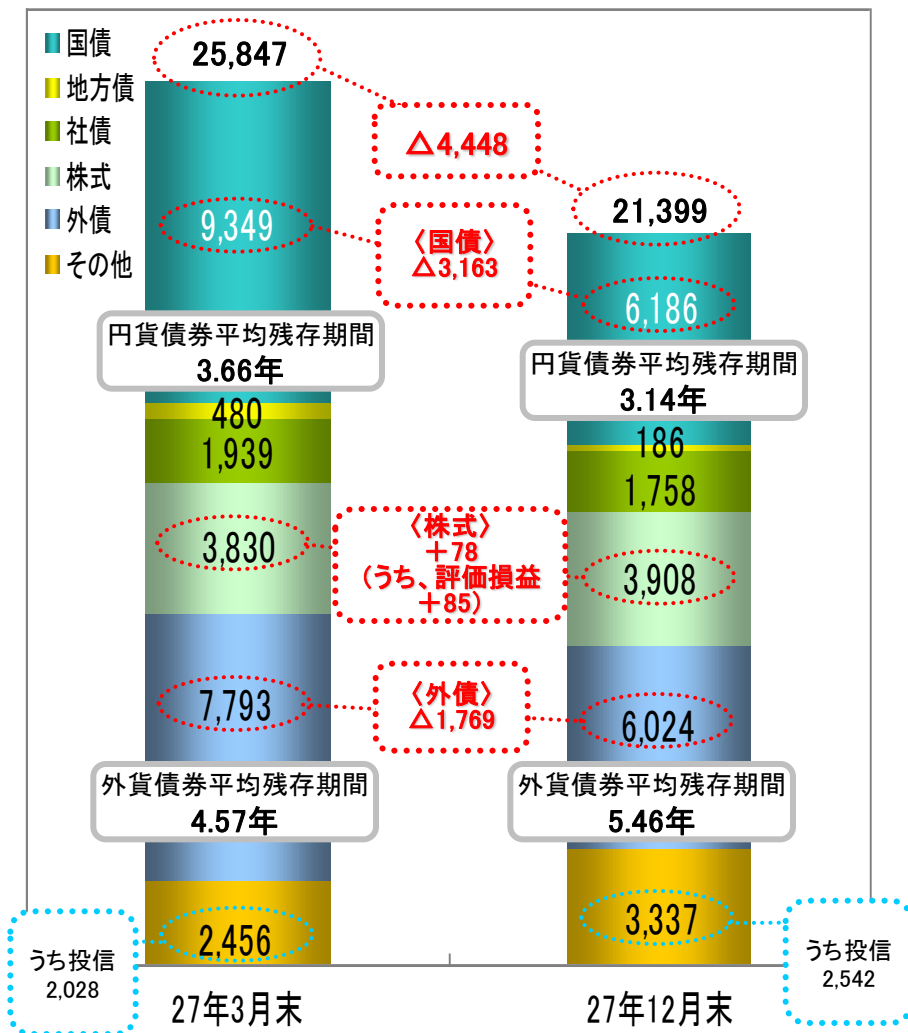


有価証券

- 27年12月末 有価証券残高 2兆1,399億円(27年3月末比 △4,448億円)、評価損益2,657億円(同△198億円)
- 相場動向を的確に捉えた機動的な売買により、投信解約益は117億円、国債等債券関係損益は92億円を確保

有価証券の状況

(億円)



有価証券関係損益

(億円)	26年度 第3四半期	27年度 第3四半期	増減
投資信託解約益	74	117	+43
国債等債券関係損益	136	92	△44
うち国債等債券売却益	146	194	+48
" 国債等債券売却損(△)	10	102	+92
株式等関係損益	52	32	△20
うち株式等売却益	52	32	△20
" 株式等償却(△)	0	0	△0

有価証券評価損益の推移

(億円)	27年3月末	27年12月末	増減
有価証券評価損益	2,855	2,657	△198
うち株式	2,388	2,473	+85
日経平均株価(円)	19,206.99	19,033.71	△173.28

【参考】評価損益がゼロになる水準、10BPV

	評価損益がゼロになる水準	TOPIX10P/10BPV
株式	日経平均 5,507円	23億円
円貨債券	5年国債 0.33%	25億円
外貨債券	米国10年国債 2.19%	35億円

与信関係費用

- 27年度第3四半期 与信関係費用 45億円（前年同期比+48億円）、同比率 0.08%（同+0.076ポイント）

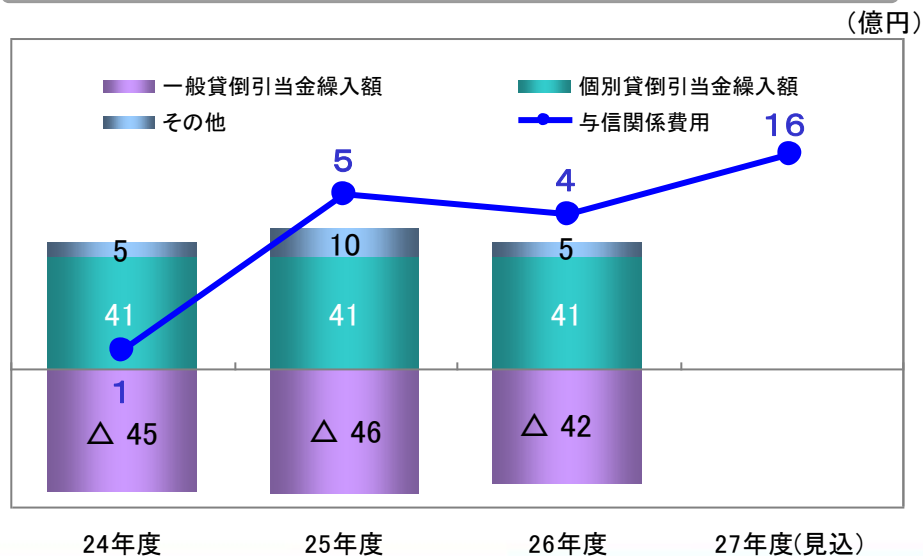
与信関係費用の内訳

(億円)	26年度 第3四半期	27年度 第3四半期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	△37	3	+40
個別貸倒引当金繰入額 ②	30	38	+8
その他不良債権処理額 ③ ※	4	4	0
与信関係費用（①+②+③）	△3	45	+48

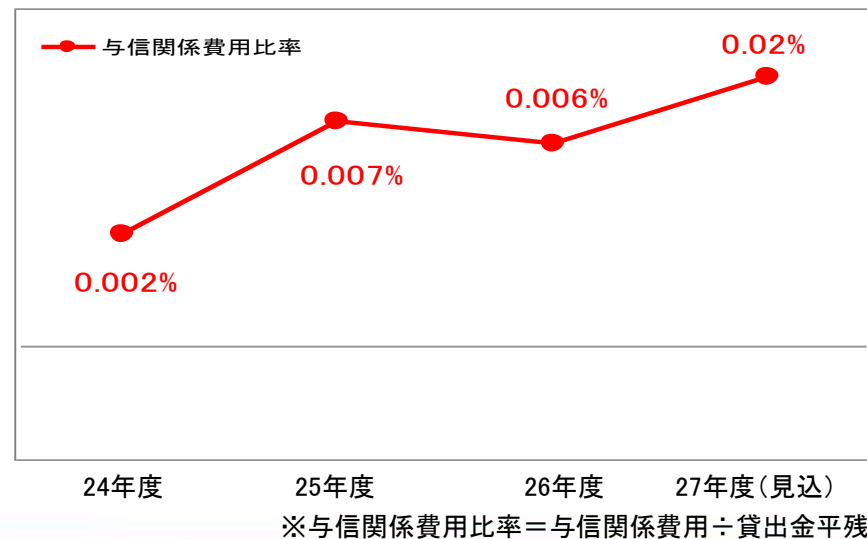
(億円)	
債務者区分等の変更等	64
担保評価下落	2
格上、回収等による取崩	△28
合計	38

※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

与信関係費用の推移



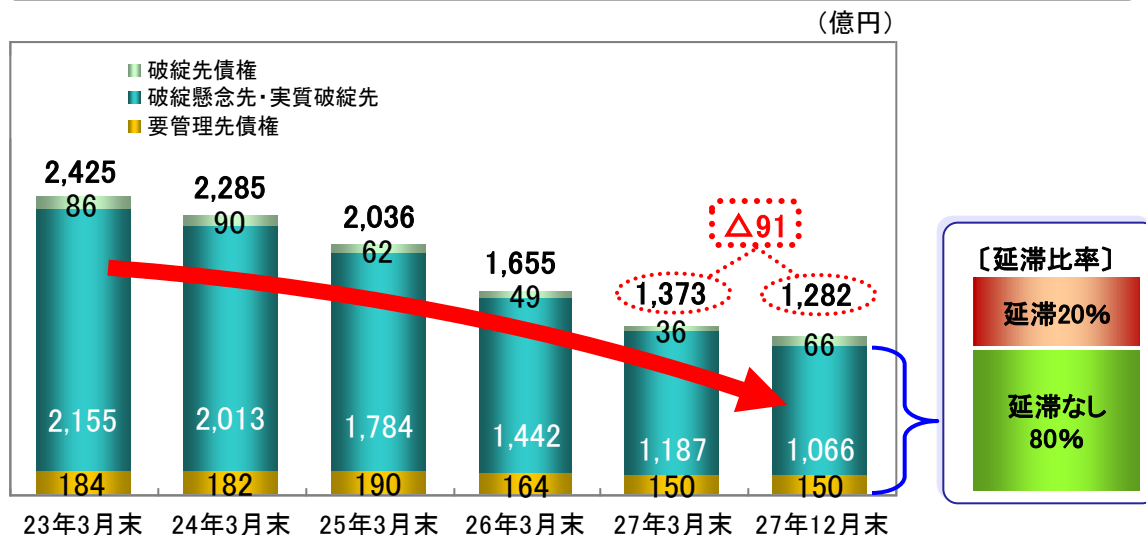
与信関係費用比率の推移



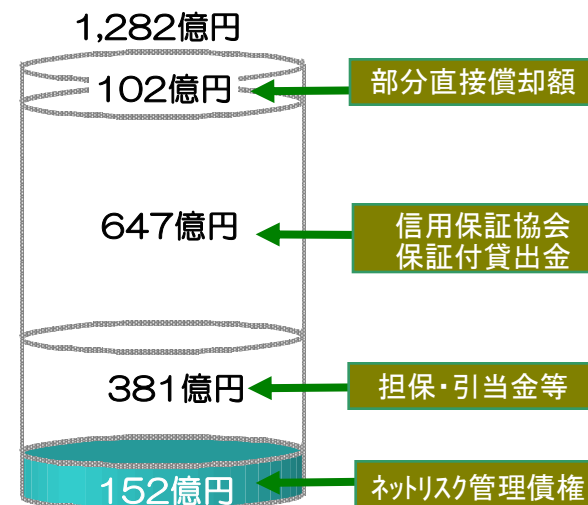
リスク管理債権

- 27年12月末 リスク管理債権1,282億円（同比率1.68%）、
ネットリスク管理債権152億円（同比率0.20%）と資産の健全性を維持
- リーマン・ショック後のピーク残2,425億円から順調に減少

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

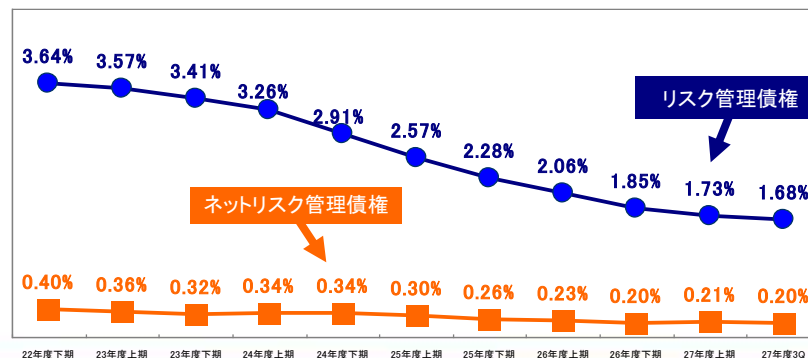
(億円)	26年度	27年度 上期	27年度 第3四半期
新規発生	+272	+143	+85
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△554 (△511)	△231 (△216)	△88 (△80)
リスク管理債権	1,373	1,285	1,282

△3

〔80億円の内訳〕

	(億円)
本人弁済 預金相殺	12
担保処分 代位弁済	41
格上	27
債権売却	0
直接償却	0

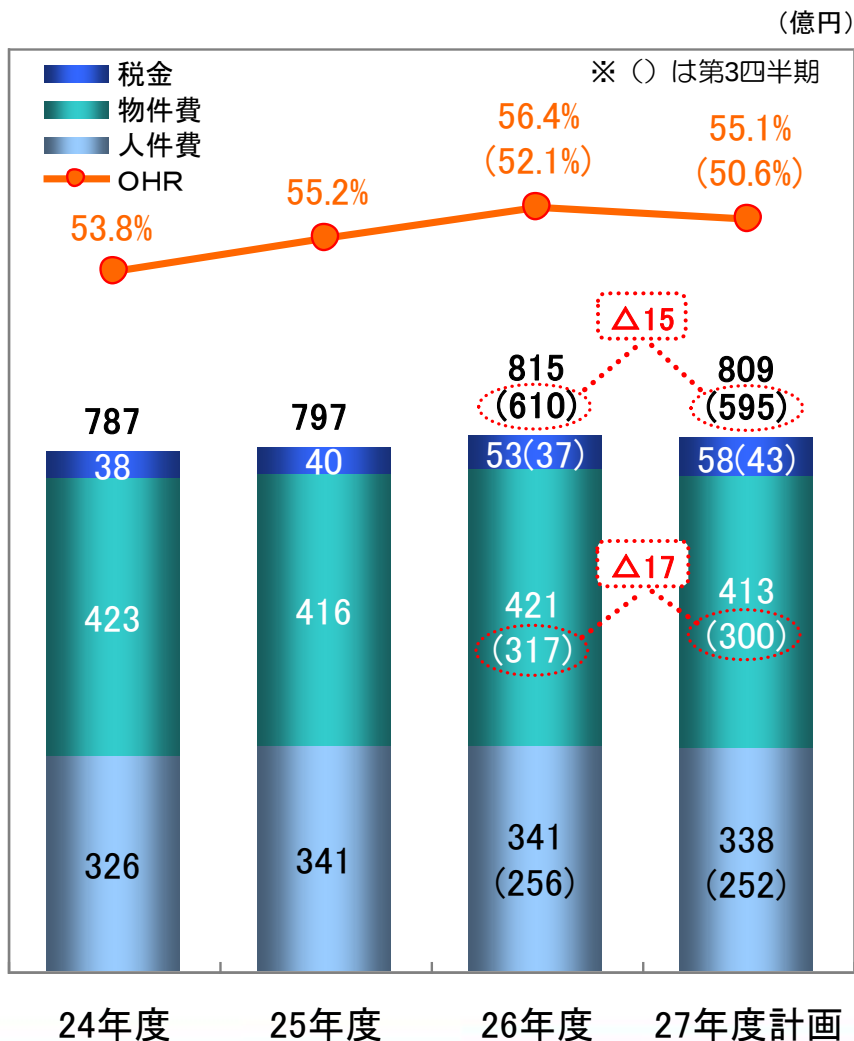
リスク管理債権比率推移



経費、戦略的投資

- 27年度第3四半期 経費595億円（前年同期比△15億円）
- OHR（単体）50.6%（同△1.5ポイント）

経費およびOHRの推移



第12次中計期間中の戦略的投資の内訳

システム関連	300億円程度
店舗・新本部棟	250億円程度
新事業への出資 ほか	450億円程度
総額	1,000億円程度

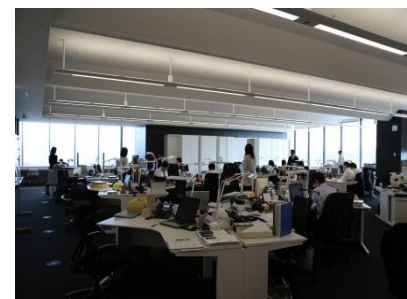
新本部棟「しずぎん本部タワー」運用開始（平成27年1月）



【しずぎん本部タワーの外観】



【テレビ会議システムの導入】

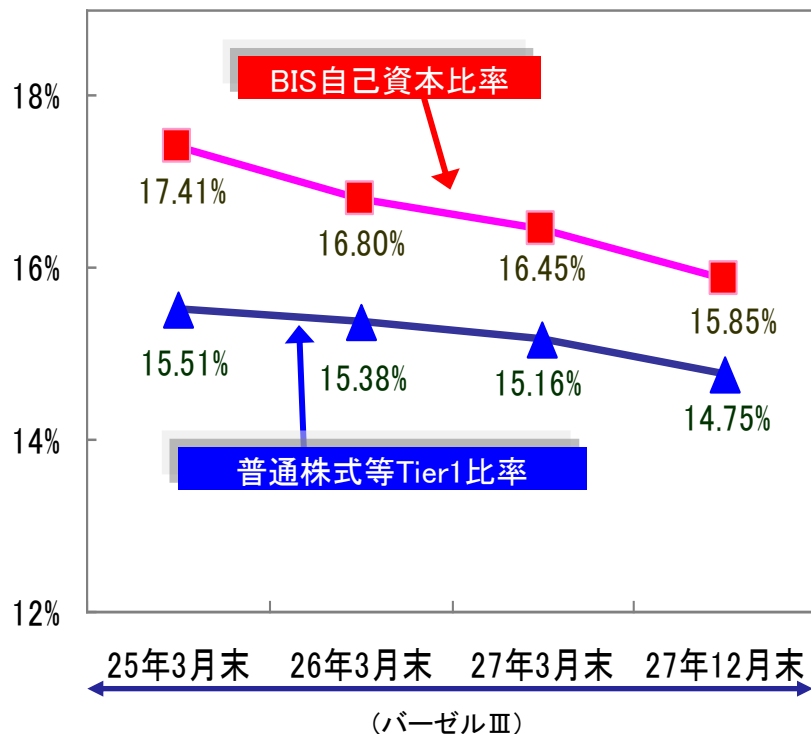


【フリーアドレスの導入】

自己資本比率

- 27年12月末 BIS自己資本比率 15.85%、普通株式等Tier I 比率14.75%
(25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率算出に移行)

B I S自己資本比率(連結ベース)



アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
470億円	8,177億円	5.7%

自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

【バーゼルⅢ】

	27年 3月末	27年 12月末	27年 3月末比
自 己 資 本 ※	8,544	8,675	+131
普通株式等Tier I	7,873	8,073	+200
その他Tier I	19	12	△7
Tier II	652	590	△62
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	51,920	54,709	+2,789
信用リスク・アセットの額	48,845	51,573	+2,728
マーケット・リスク相当額に係る額	113	128	+15
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,962	3,008	+46

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

<27年12月末基準(実績)>

- ・連結流動性カバレッジ比率：123.6% (規制水準 60%以上)
- ・連結レバレッジ比率：7.15% (試行期間※ 3%以上を目安)

※平成30年3月迄

株主還元

- 第12次中計における株主還元の目標は「中期的に株主還元率50%以上」と設定
- 27年度は年間配当額を20円とする予定のほか、平成27年8月に自己株式取得を実施済
(取得期間：平成27年8月3日～25日、取得株式総数：4,767千株、取得価格総額：6,999百万円)

配当額の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度予想
一株当たり年間配当額	13. 50円 (6. 5円)	※15. 00円 (8. 0円)	15. 50円 (7. 5円)	16. 00円 (8. 0円)	20. 00円 (10. 0円)

※記念配当を含む

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

※27年度第3四半期までの実績を記載

(億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度予想	17～26年度 実績(10年間)
配当額①	97	97	99	123	906(累計)
自己株式取得額② (取得株数:百万株)	82 (10)	227 (20)	113 (10)	※70 (5)	884(累計)
株主還元額③=①+②	180	324	212	193	1, 790(累計)
当期純利益④	409	428	426	440	3, 440(累計)
配当性向①/④×100	23. 78%	22. 78%	23. 24%	27. 90%	26. 32%(平均)
株主還元率③/④×100	43. 93%	75. 73%	49. 82%	43. 80%	52. 01%(平均)

【参考】

連結ROE(短信ベース)	7. 43%	5. 78%	5. 74%	—
--------------	--------	--------	--------	---

5年平均

5. 89%

株主還元 ～自己株式取得、EPS・BPSの推移～

- 9年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は196百万株（EPS・BPSは着実に上昇）

過去の自己株式取得実績

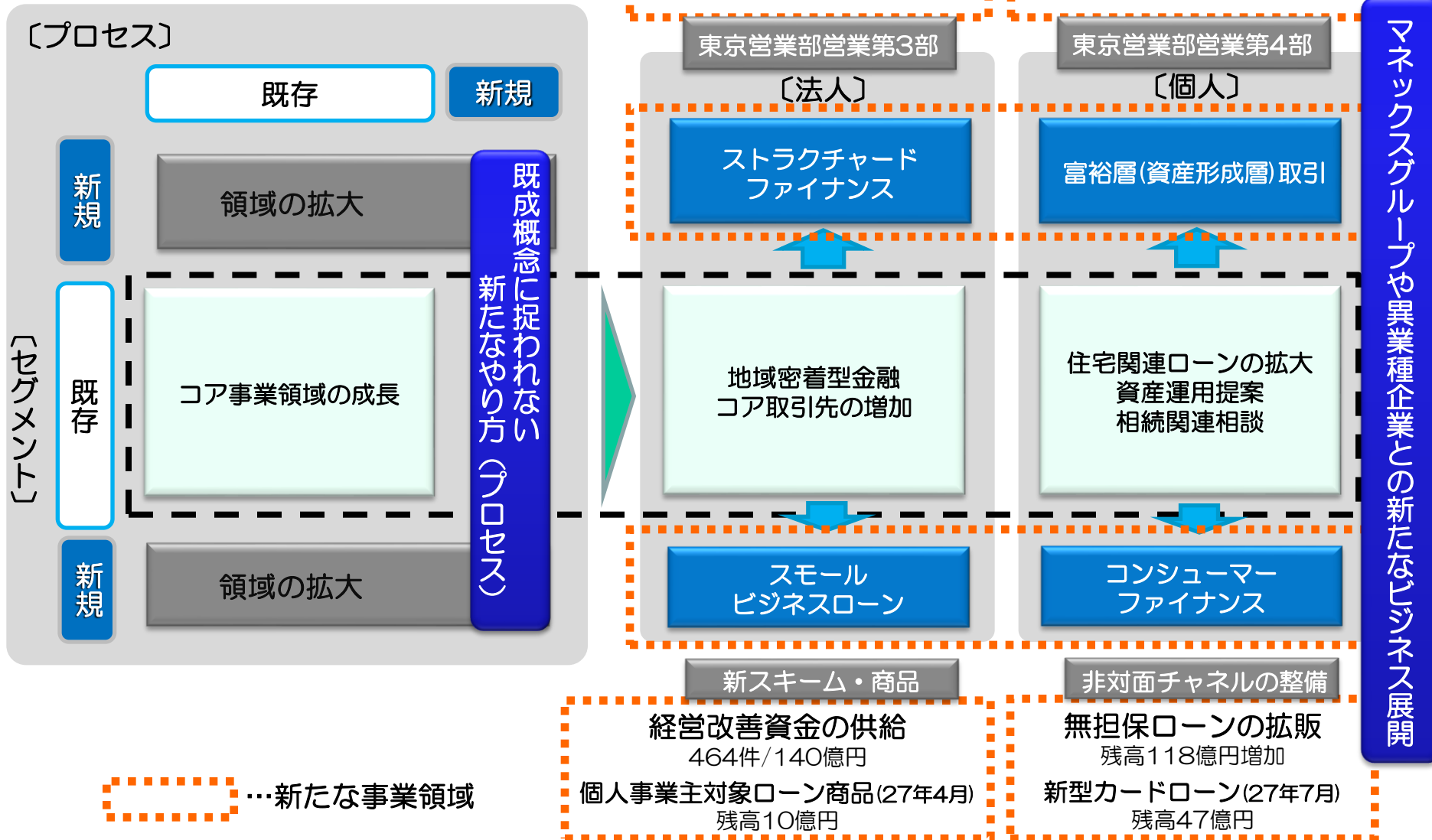
	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
平成16年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
平成17年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
平成18年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
平成20年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6	52.44	1,097.55
平成24年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	62.79	1,204.31
平成25年度	20,000	22,642	—	—	75.7	67.84	1,257.63
平成26年度	10,000	11,315	—	—	49.8	68.46	1,440.68
平成27年度	4,767	6,999	—	—	—	—	—
累計	195,811	186,873	140,404	128,892	(～26年度まで) 61.5	—	—

※平成27年度は12月末までの実績

第12次中期経営計画の進捗

第12次中期経営計画の進捗

第12次中計における事業領域の拡大



異業種企業との新たなビジネス展開

株式会社マネーフォワード【平成27年9月資本業務提携】

【事業概要】自動家計簿・資産管理サービス(会員数250万人以上)、中小企業向けクラウド型会計サービス(同40万人以上)、医療機関向けクラウドサービス(平成27年11月～)、等の提供

- 【協業計画】○ 当行・マネーフォワード社が保有する技術・アイデアを積極的に取り入れた**利便性の高い融資モデル**の実現(中小企業・個人事業主を対象)
○ マネーフォワード社のサービスに当行の金融ノウハウを付加し、**幅広い領域をカバーする個人向け資産管理サービス**を提供(個人を対象)



先進的IT技術を活用した最適な金融サービスの提供



株式会社HOUSALL【平成27年9月合併会社設立・社外役員含め行員2名派遣】

【事業概要】住生活に関するアウトソーシング・ビジネスマッチング(住宅会社等に対するソリューション提供)

- 【協業計画】○ LIXILグループなど異業種企業5社と連携し、合併会社として設立
○ 様々な産業で活用できる「住生活サービス・プラットフォーム」を運営する**HOUSALLと地域企業を結び、地域経済の活性化と地方創生に貢献**するとともに、**金融商品の販売チャネル拡大**を目指す



地方創生を通じた金融商品販売チャネル拡大



コモンズ投信株式会社【平成27年10月資本業務提携】

【事業概要】「コモンズ30ファンド」を主力商品とする投信会社(顧客の約7割が50歳未満の資産形成層)

- 【協業計画】○ 若い世代に支持されているコモンズ投信の商品・サービスを活用し、**現役世代や若年層に向けた長期的な資産形成サービス**を提供



銀行取引・関連収益のサステナビリティ強化



Global Catalyst Partners Japan 投資事業有限責任組合(GCPJ)【平成27年12月出資】

【事業概要】米国シリコンバレーを本拠地として、米国を中心に多くの投資実績を持つベンチャーキャピタル「Global Catalyst Venture Management Japan」が日本で組成した、IT関連を中心に投資するファンド

- 【協業計画】○ GCPJがもつ新規事業創造力、ハンズオン能力、グローバル・ネットワーク力を最大限に活用することで、幅広い分野から**新規事業のアイデアや新しいビジネスモデルのヒント**を取得



A.I.やFintechなどイノベーティブなビジネスモデルの構築



持続的成長につながる
新たな成長機会の創出と収益基盤の構築

新たなビジネス展開が目指す方向性

【第12次中期経営計画】 事業領域の拡大



先進的IT技術を活用した
イノベティブなビジネスモデルの構築

新たな事業領域

資産形成（若年）層向け
投資信託販売の拡大



Fintech事業領域における
金融サービスの提供

非対面チャネルによる
証券業務の拡大



顧客接点の拡大による
住宅・リフォームローン
販売チャネル拡大



非対面チャネルによる
住宅・リフォームローン
などの取扱拡大

リアル店舗：顧客層の拡大・深掘り

ネット：非対面チャネル志向先

【第11次中期経営計画】 コア事業領域の成長

既存業務

【インターネット支店業務の拡大】
27年7月より新型カードローン取扱開始
⇒運用面での取組み強化

【次世代システムスケジュール】

～平成29年5月
フロントハブ構築
ハードウェア更改

平成29年5月以降
フロントハブ稼動
更改後勘定系システム稼動

平成31年1月以降
フロントハブのレベルアップ
記帳決済システム稼動

平成27年度の業績予想

平成27年度業績予想

(億円)

【連結】

	26年度実績 (A)	27年度予想 (B)	前年度比 (B-A)	(参考) 27年度中間期 実績
経常収益	2,116	2,320	204	1,207
経常利益	751	770	19	318
親会社株主に帰属する当期純利益	499	500	1	185

(億円)

【単体】

	26年度実績 (A)	27年度予想 (B)	前年度比 (B-A)	(参考) 27年度中間期 実績
経常収益	1,754	1,950	196	1,035
業務粗利益	1,445	1,471	26	790
資金利益	1,147	1,231	84	635
役務取引等利益	156	157	1	78
特定取引利益	6	16	10	4
その他業務利益	135	67	△68	72
(うち国債等債券関係損益)	131	51	△80	65
経費 (△)	815	809	△6	399
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△20	△20	△2
業務純益	630	682	52	393
臨時損益	41	△2	△43	△10
経常利益	671	680	9	382
当期純利益	426	440	14	181
与信関係費用 (△)	4	16	12	23

參考資料

第12次中期経営計画の概要

第12次中期経営計画

名 称

「TOBIRA ～明日への扉を開くために」

ビジョン

新しい可能性に挑戦する『しずぎん』
行動指針～『Breakthrough』を合言葉に、
世界一の地方銀行を目指します。

基本戦略

営 業 戦 略

- ・ 地域密着型金融のさらなる深化
- ・ 新たな事業領域・収益機会への挑戦

経営基盤戦略

- ・ 柔軟かつ強固な経営基盤の構築

ブランド戦略

- ・ 「しずぎんブランド」の一層の価値向上

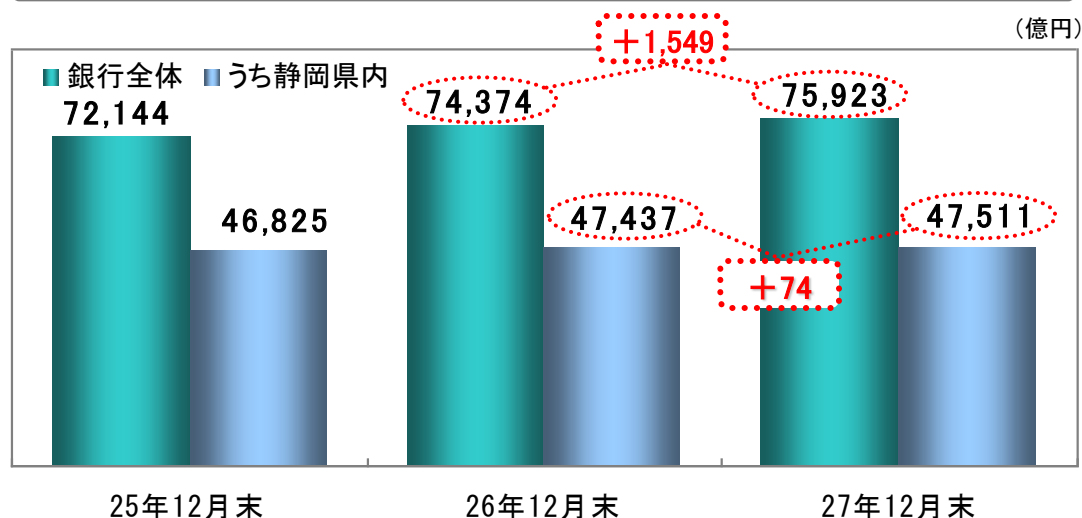
目標とする経営指標

	第12次中計	
	26年度実績	28年度計画
連結経常利益	751億円	800億円 以上
連結当期純利益	499億円	500億円 以上
連結普通株式等 Tier I ROE	6.34%	6%台
連結ROE (短信ベース)	5.74%	-
連結OHR	55.7%	55%程度
連結普通株式等 Tier I 比率	15.16%	14%程度
株主還元率	49.82%	中期的に 50%以上

貸出金 ～期末残高～

●27年度第3四半期の貸出金残高（末残）7兆5,923億円（前年同期末比+1,549億円、年率+2.1%）

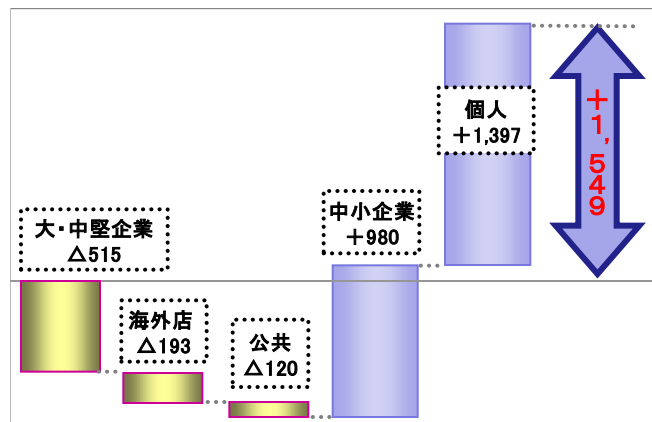
貸出金残高(末残)の推移



	末残	前年度同期末比増加額	年率
総貸出金	7兆5,923億円	+1,549億円	+2.1%
中小企業向け貸出金	2兆9,291億円	+980億円	+3.5%
個人向け貸出金	2兆7,261億円	+1,397億円	+5.4%
大・中堅企業向け貸出金	1兆5,441億円	△515億円	△3.2%

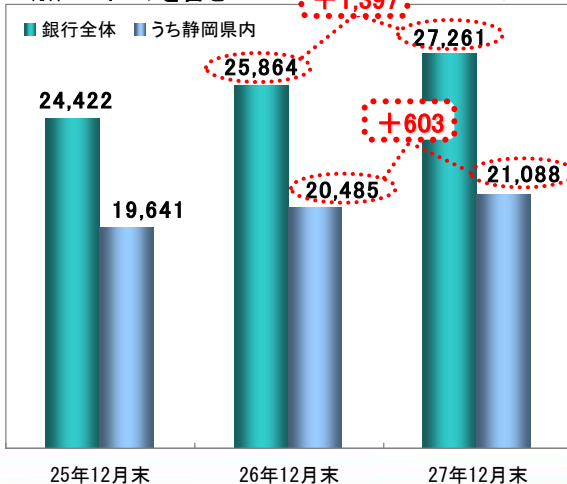
企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】

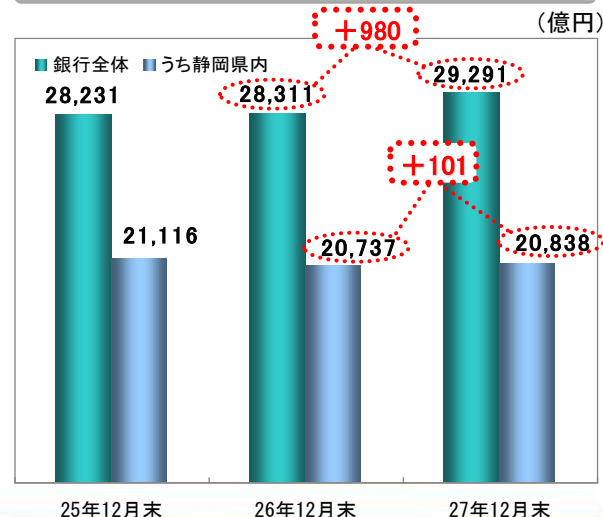


うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

※アパートローンを含む



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



貸出金 ～業種別貸出金の状況～

- 不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%以下であり、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で36億円（不動産業8億円、建設業3億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で439億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（27年9月末）】

(億円、%)

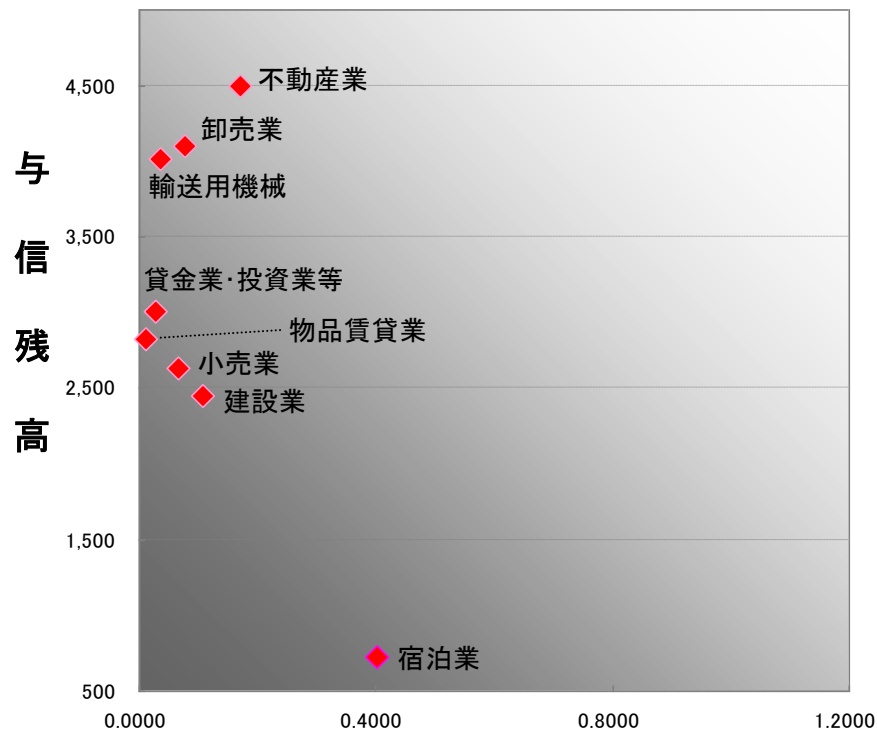
	残高	構成比	前年同月比
全 体	49,955	100.0	△2
不 動 産 業	4,496	9.0	+165
卸 売 業 ※	4,101	8.2	△35
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	3,004	6.0	△812
輸 送 用 機 械	4,016	8.0	+143
建 設 業	2,447	4.9	△42
小 売 業	2,633	5.3	△43
物 品 賃 貸 業	2,830	5.7	+351
宿 泊 業	721	1.4	△2

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

(億円)

(実質破綻先以下は除く)

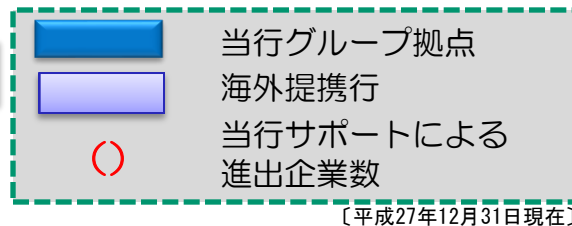


※ 予想損失額(EL) ÷ 与信残高 (%)

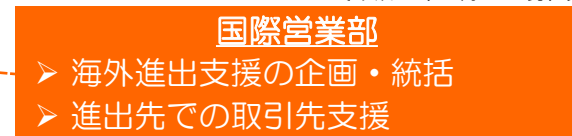
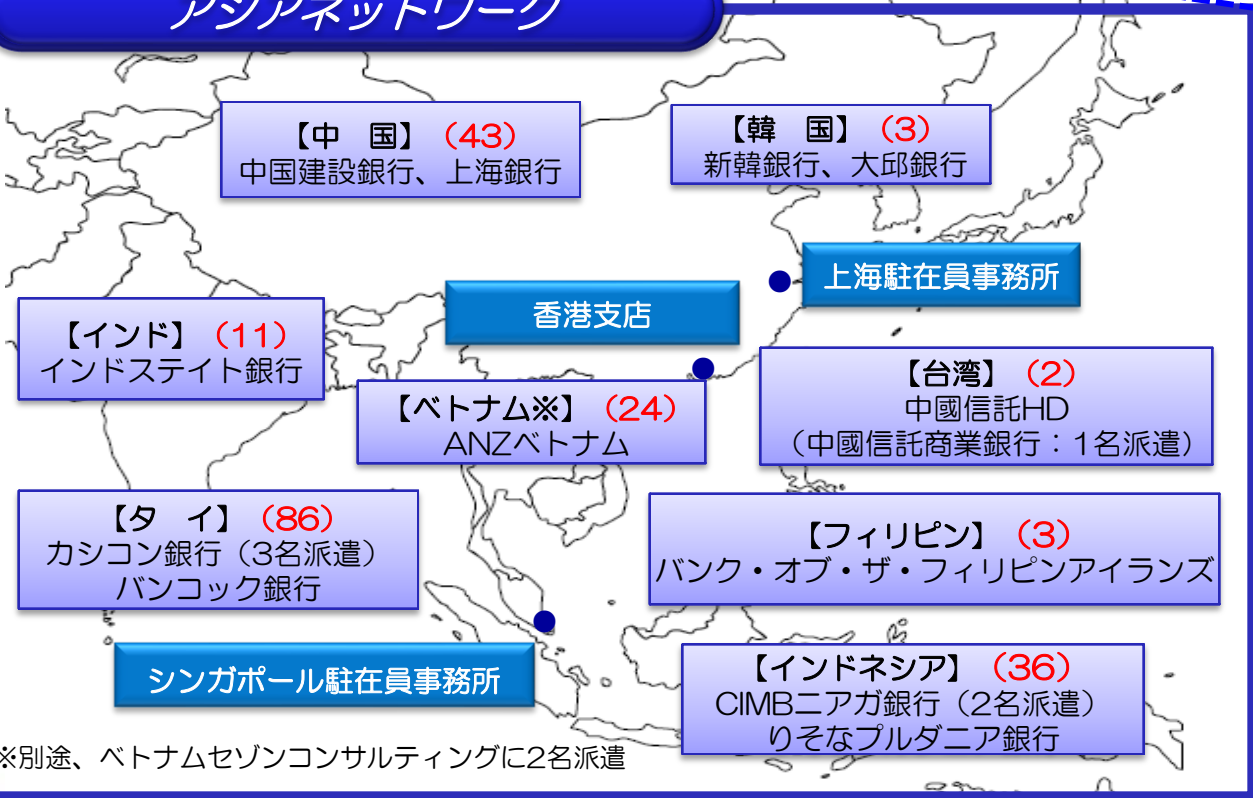
海外ネットワーク

- 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置
- アジアにおいては8つの国と地域で12行の現地金融機関と業務提携

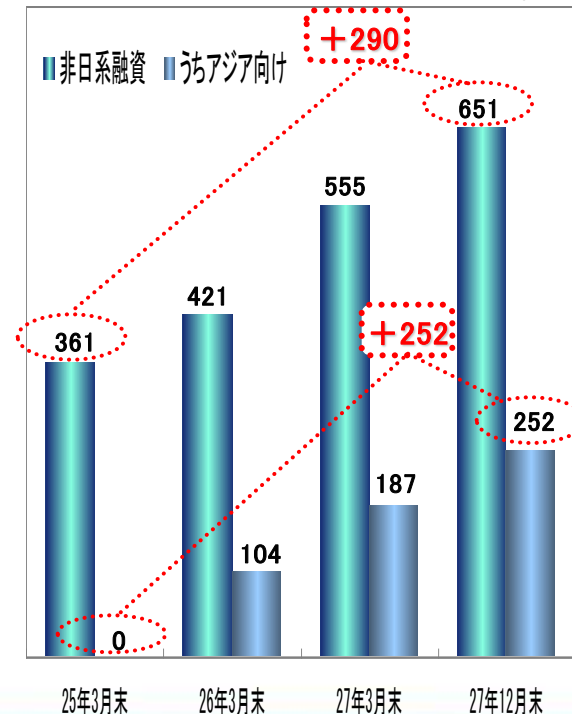
海外ネットワーク



アジアネットワーク

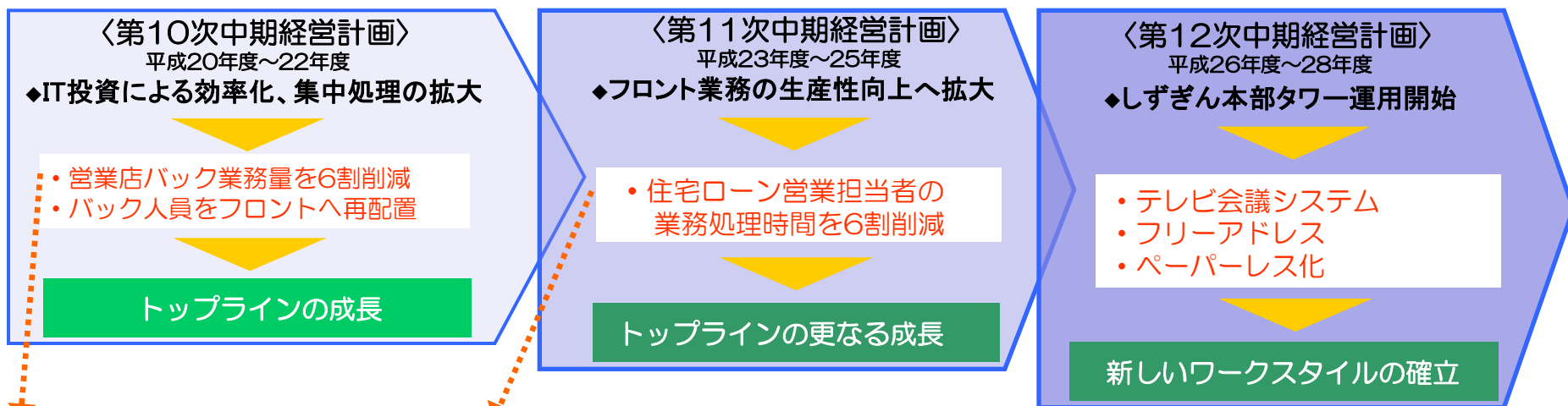


非日系融資(末残)の推移 (億円)

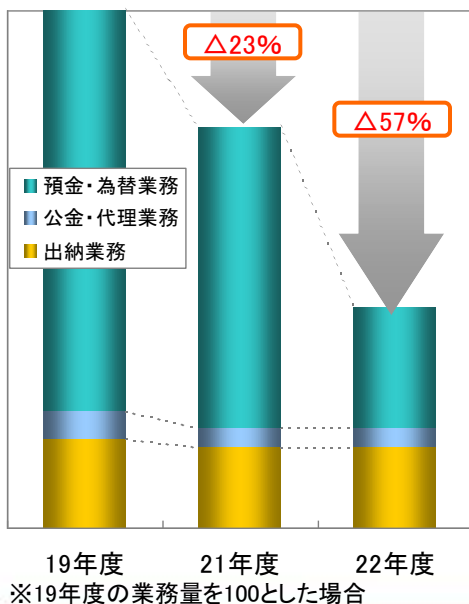


生産性の向上 ～BPRへの取組み～

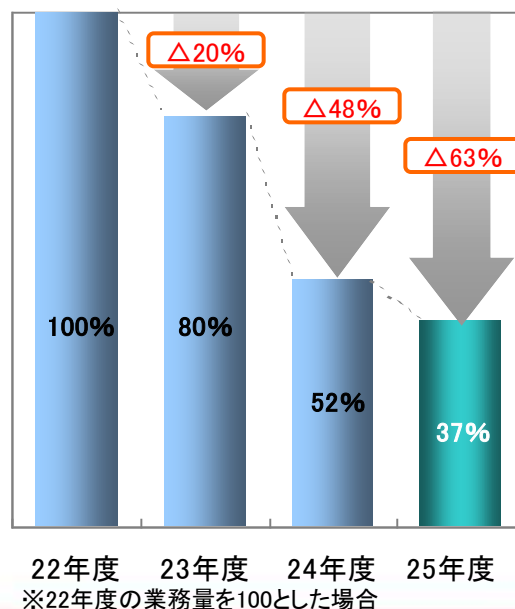
●BPRへの継続的な取組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ



営業店における業務量削減



住宅ローン業務にかかる処理時間の削減

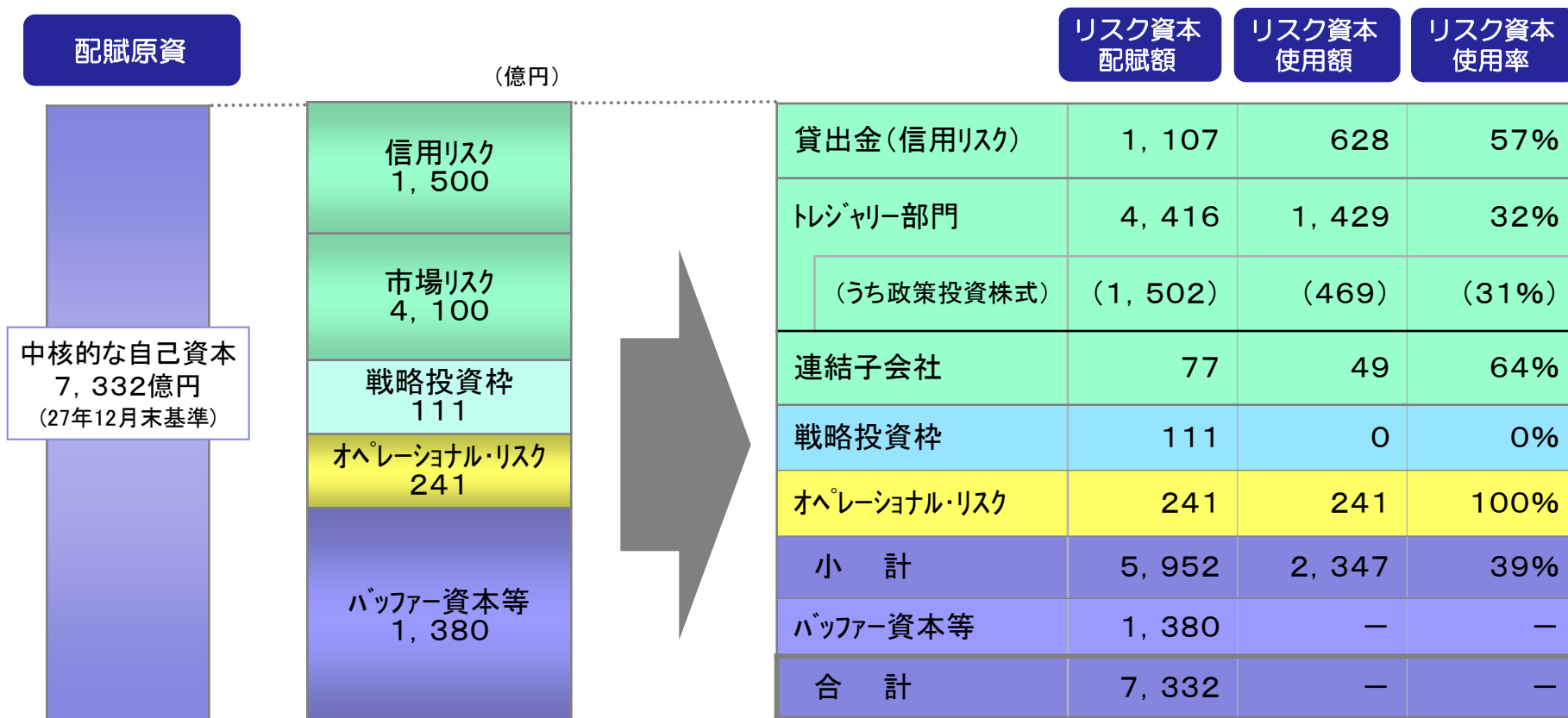


人員の推移

(人)	20年 3月末	25年 3月末	26年 3月末	27年 3月末	20年 3月比
営業店フロント	2,411	3,070	3,128	3,027	+616
うち行員	1,794	2,261	2,262	2,235	+441
営業店バック・アシスト	1,693	942	925	958	△735
うち行員	548	44	35	32	△516
全従業員(派遣等を含む)	5,164	4,901	4,942	4,915	△249
うち行員	2,851	2,860	2,851	2,830	△21

リスク資本配賦

- 27年度下半期（27年12月末基準）のリスク資本配賦額は7,332億円、うち信用リスク1,500億円、市場リスク4,100億円、戦略投資枠111億円、オペレーショナル・リスク241億円、バッファークapital1,380億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）628億円、トレジャリー部門1,429億円 等



- 中核的な自己資本＝バーゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）
- リスク資本使用額＝〈市場リスク〉 | VaR |
〈信用リスク〉 ① | UL |（貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
②バーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）
〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- バッファークapitalは、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社の状況

- グループ会社（連結子会社11社）は、
27年度第3四半期 経常収益390億円（前年同期比＋9億円）、経常利益61億円（同＋5億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	9	＋2	2	＋1
静銀リース(株)	リース業務	190	＋6	10	△1
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	34	△5	1	＋0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	21	＋4	13	＋2
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	15	＋1	3	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	3	＋1	1	＋1
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	67	＋3	29	＋1
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	3	△1	1	＋0
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	7	△0	0	＋0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	13	＋0	1	＋1
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	28	△2	0	△0
合 計（11社）		390	＋9	61	＋5
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	15	＋2	2	＋1

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、平成27年6月より「地方創生部」を設置
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指す

創業支援への取組み

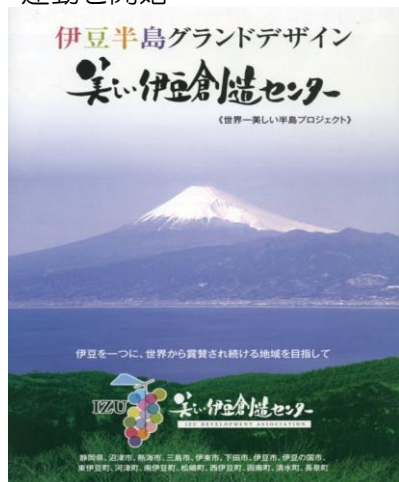
創業支援デスク (地方創生部内に設置)

県内商工会議所等と連携して、創業支援をスキル・情報の両面からサポート

しずぎん起業家大賞（計3回実施:応募435先から20先を表彰）
起業家の発掘・育成を目的として開催し、事業の成長を積極的にサポート

あいさつ運動の展開

- 正式名「世界一美しい伊豆半島プロジェクト あいさつ運動」伊豆地域全体で、観光に訪れるお客さまへの“あいさつ”を通じて“おもてなし”の気持ちを浸透させる運動
- 平成27年9月より「伊豆半島あいさつ運動実行宣言」を公表し、運動を開始



【あいさつ運動を、「美しい伊豆創造センター」の
目的である“伊豆をひとつに”の起爆剤とする】

「ものづくり補助金」2次採択件数 地方銀行トップ

中小企業庁発表「ものづくり・商業・サービス革新補助金」の
平成26年度2次採択件数：107件

⇒107件獲得は**地方銀行トップ**
(全体では商工中金に次いで第2位)

地方創生全体会議の開催

- 平成27年9月25日、日本創成会議の増田寛也座長、牧之原市の西原茂樹市長を講師に迎え、静岡県内全ての地方公共団体の地方創生担当者が参加する会議を全国で初めて開催（総勢470名が参加）
- しずぎん本部タワーと国内営業店171店舗をテレビ会議システムを通じて実施

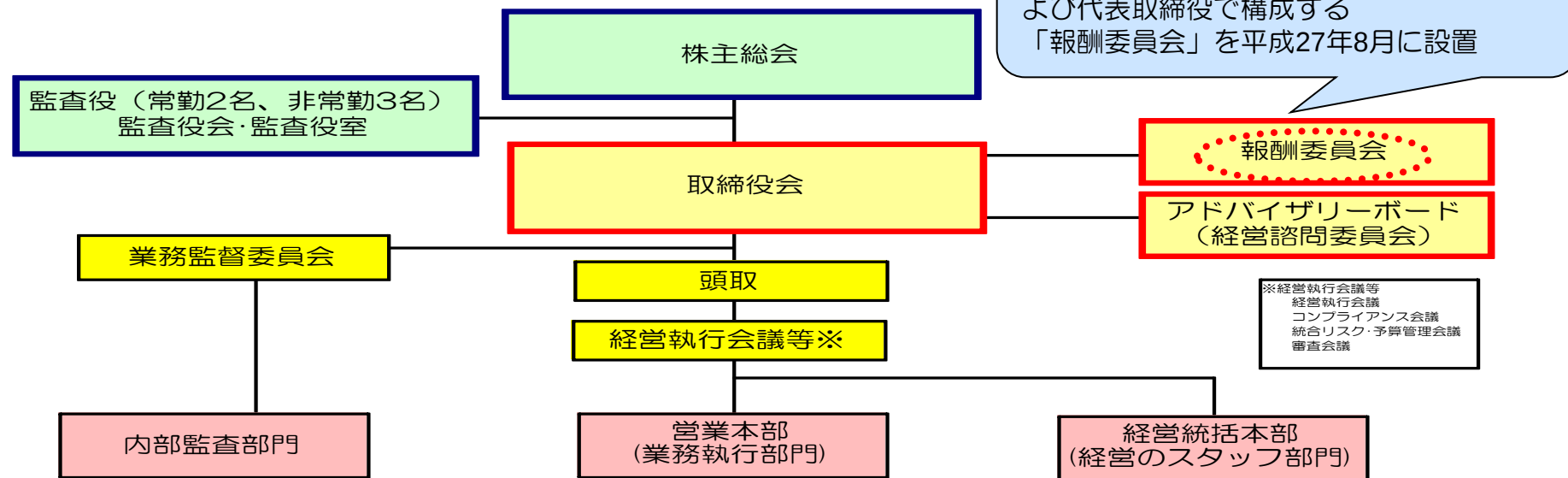


【地方創生全体会議の様子】

コーポレートガバナンス体制

- 企業の社会的責任を果たすための礎として、経営管理体制の強化に取り組み、静岡銀行グループの企業価値の向上を目指している。

コーポレートガバナンス体制図



社外取締役・社外監査役

社外取締役 2名／全取締役10名

藤沢 久美 氏	株式会社ワヰパ ソ 代表取締役
加藤 壹康 氏	元 リンホー・デ ィング ス株式会社 代表取締役社長

社外監査役 3名／全監査役5名

石橋 三洋 氏	元 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長
上月 和夫 氏	株式会社東京海上日動キャリアービ ス 代表取締役社長
山下 善弘 氏	山下善弘法律事務所 所長 (日米両国弁護士資格を有する)

※いずれも独立役員として東京証券取引所へ届出

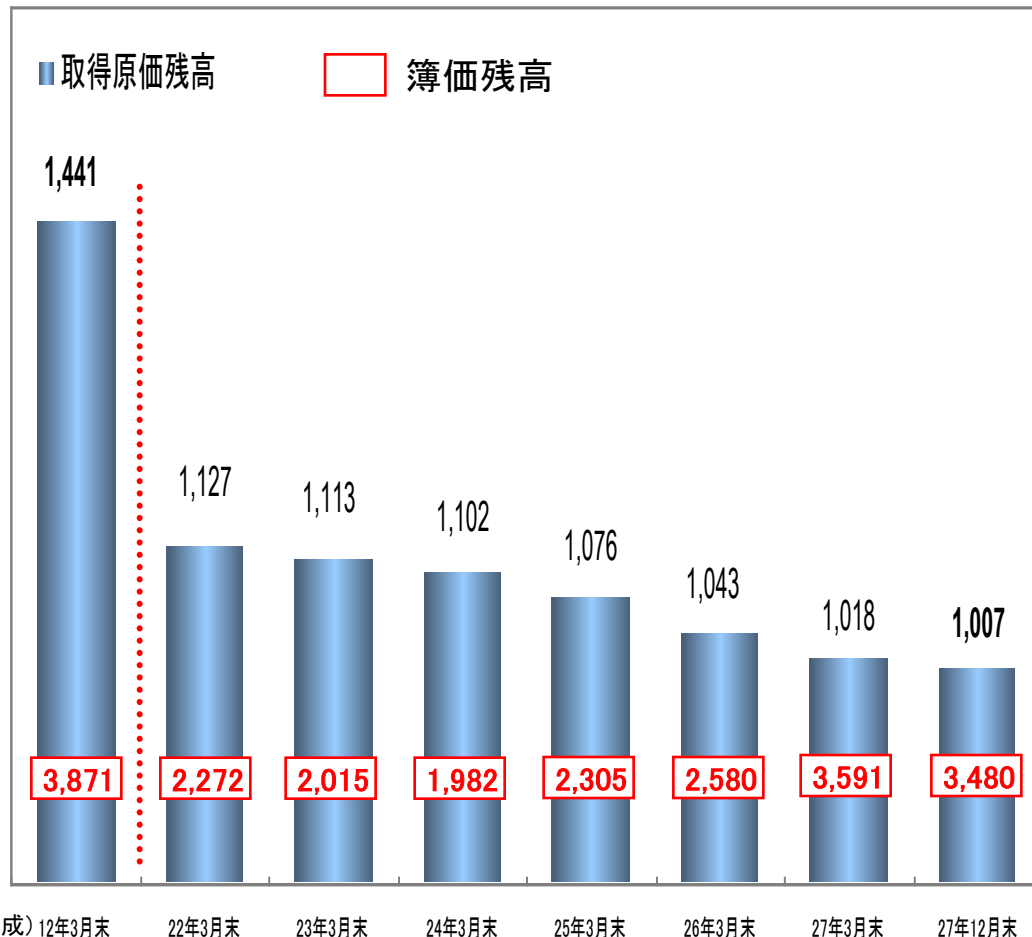
- 社外役員が全体の3分の1を占める
- 社外の視点を静岡銀行グループの経営の意思決定・監督・監査に活かす
⇒企業価値の向上

政策投資株式

- 政策投資株式については、「事業投資」、「取引関係の強化」、「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有
- 定期的に保有意義の見直し、経済合理性の検証を行い、取得原価ベースの保有残高を減少させている

政策投資株式(上場株式)取得原価の推移

(億円)



注:持分法適用関連会社の株式を除く

政策保有に関する方針 (CGC原則1-4)

政策投資株式については、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有しております

また、採算性、株価の状況等を踏まえ、定期的に保有継続の是非を判断しております

保有意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮・配慮すべき事情を勘案しつつ売却を行います

あわせて、自己資本の状況や、貸出をはじめとする他資産への運用などを勘案し、適切かつ効率的な経営に努めます

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。



静岡銀行